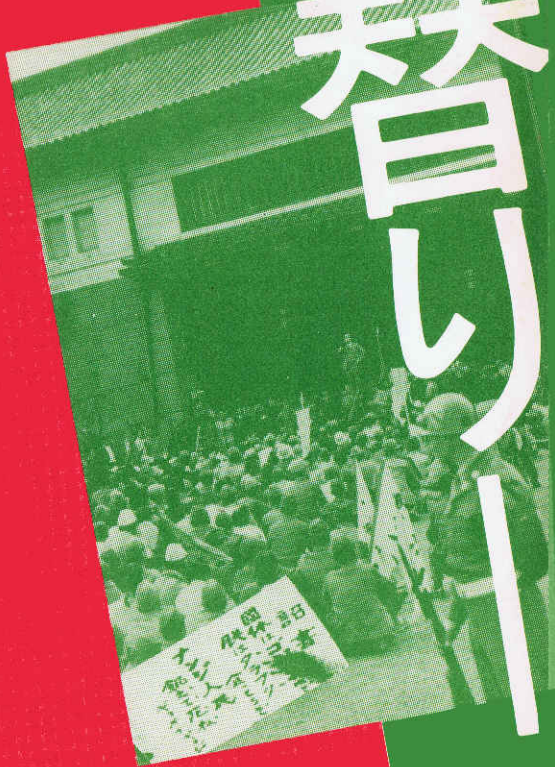


Xデーを撃て

天皇代替り



Xデーを撃

天皇代替り

天皇代替り—Xデーを撃て

発行日 1988年11月15日
発行所 戦旗社
埼玉県蕨市塚越1-13-3
塚越ビル ☎0484(45)2921
定価 400円

はじめに

1

第一部 天皇制の歴史と反人民性

2

- 1、中曾根皇国史観の虚妄
- 2、明治維新で成立した天皇制
- 3、戦争と天皇制ファシズム
- 4、戦後の延命―「象徴天皇」
- 5、高度成長とミッチーブーム
- 6、アジア再侵略と天皇制
- 7、天皇制の政治的性格
- 8、Xデー攻撃うち破る戦略的方向

第二部 Xデー攻撃うち砕け

26

ヒロヒトの戦争責任は明白

26

Xデー―「天皇潰け」の二年間

34

アキヒトと天皇「元首」化策動

40

海外論潮

44

はじめに

九月十九日の天皇ヒロヒトの吐血以来、天皇制をめぐる論議は内外においてかつてなく高まっています。

政府・自民党、財界、右翼ファシストなどは、総力をあげて記帳運動、催事自粛、天皇賛美を強要する一方、天皇ヒロヒトの戦争責任を追及し、天皇制の反人民性を批判する人々に対しては、「非国民」として排除・弾圧を強めています。しかし、「国民として平癒祈願は当然」だというのなら、記帳者が五百万人で頭打ち（日本の総人口約一億二千万人）となった現実を彼らはどう説明するのでしょうか。政府・財界に都合のよい「日本国民」像をデッチあげるものといわざるをえません。彼らの狙いは天皇キャンペーンによってリクルート疑獄や消費税から人民の目をそらし、また米ソに次ぐ第三の軍事大国―反共憲兵国家化に対する批判を封じ込めることにあるといえます。

他方、天皇賛美や自粛強要による生活と人権への侵害の拡大に対し、全国各地で広範に批判の声がまきおこり、天皇制そのものへの疑義の声も高まっています。また、

海外では、天皇報道の異様さや国家主義台頭への疑念が天皇戦犯論とともに大きくとりあげられています。

こうした中で私たち日本労働者階級人民はXデー、天皇代替わりと天皇制をいかにとらえ、日本帝国主義打倒闘争の中に位置づけて闘っていくのか。この点に関する戦旗・共産同の見解を本パンフにまとめてみました。

第一部は、明治維新以降の天皇制の歴史とその政治的階級的性格を概観しつつ、天皇代替わりをメルクマールとする帝国主義天皇制攻撃の激化に対する闘いの方向を明らかにしたものです。

第二部では、天皇代替わりに伴い論議的となる天皇ヒロヒトの戦争責任、代替わり儀式の国家行事化、「新天皇」アキヒトと天皇元首化策動に焦点をあて、合わせて海外論潮を紹介することにしました。

また、戦前・戦中の体験をふまえ反戦運動の先陣にたちきる岩木英二氏、榎波昭三郎氏からは貴重な報告をいただきました。

本パンフがXデー―帝国主義天皇制攻撃との闘いの糧として活用されることを希望します。

一九八八年十一月十日

Xデー——帝国主義天皇制攻撃と対決し、 反共憲兵国家化阻止の全人民決起を！

1、中曾根皇国史観の虚妄

一九八六年三月八日、中曾根首相（当時）は天皇在位六十年式典をめぐる国宴答弁で次のように発言した。

「九九%の国民は、二千年近い伝統と文化をもつ日本および天皇中心に生きてきた日本の歴史と、われわれの生活を守っていきこうと考えている。これは戦争に勝っても負けても一貫して流れている太い流れであり、その流れを大事にしてきたがゆえに今日の日本の繁栄がある」

「この国民大多数の考えにあえて異を立てる者は、国家転覆という気持ちをもって人では、とすら私は疑

である。

それ以前、古代の一時期をのぞけば、天皇（家）は日本の支配階級の一員ではありえても、決して政治Ⅱ国家権力の中心ではなかった。藤原氏による摂関政治から鎌倉・室町—江戸幕府と続く武士階級の支配の時代までの約一千年間、天皇はその時々々の権力者により降位されたり、追放されるのが常であり、古代天皇制の歴史も骨肉相食む権力闘争の歴史であった。また、古代天皇制権力が仏教を国教としたことや、江戸時代の天皇家の葬儀が仏式であったことにもみられるように、「今日に伝わる」とされる神道・神道儀式も、決して「二千年近い伝統と文化」などではないのである。

明治維新政府がその発足にあたり「この日本という御国には、天照皇大神宮様から御つぎ遊ばされたところの天子様というものがござって、これが昔からちっとも変わらぬ御主人様じゃ」（一八六八年三月の諭告）といったキャンペーンを繰り広げ、天皇一代一元号制の採用と民衆への強要（維新前は干支が年号として慣用されていた）や祝祭日の再編により、民衆の生活と天皇を結び付けることに腐心せざるをえなかったことは、当時いかに

う」

戦後政治の総決算を標榜し、新たな戦争国家づくりをめざした中曾根は、このように戦前明治憲法下の公認イデオロギーたる皇国史観を持ち出して、天皇を前面に押し出している官僚的警察的軍隊的専制への道を掃き清めんとしたのであった。だが、このような歴史観は人民の支持をえられないばかりか、現実の日本の歴史をねじまげるものだ。中曾根の説く「天皇中心の日本」という考え方は、たかだか百数十年、厳密にいえば一八六八年の明治維新から一九四五年の日帝敗戦までの数十年間、「大日本帝国」の支配的イデオロギーとされたにすぎないの

天皇が民衆に無縁な存在であったかを証明している。

しかし問題は皇国史観の真偽にとどまるものではない。われわれにとつて重大なのは、中曾根が、自ら強権的に推し進める戦後政治の総決算に対する批判を封じ込めるために、天皇Ⅱ国家なる皇国史観を持ち出しているということだ。歴史的にいつても天皇は、その時々々の政権掌握者が内外の危機にさいして自分の政治的立場を強めるために推戴され、また天皇（家）もそのことにより自己を保持してきた。言いかえれば、天皇が政治の前面に出てくる時（押し出されてくる時）、支配階級は自らの危機をそれによって乗り切ろうとしているのであり、ゆえに、天皇をもその一員とする日本支配階級総体の打倒こそわれわれ闘う労働者人民の課題であるということだ。

日帝支配階級が天皇制をあたかも超階級的な権威（日本の中心）としておしたることにより、官僚的警察的軍隊的専制にもとづく金融ブルジョア独裁を貫徹せんとすることに對し、帝国主義天皇制攻撃との闘いとしてこれをすえきり、闘い抜いていくのでなければならぬ。

かかる観点にもとづき、近・現代の天皇制の歴史的役割を以下みていこう。

2、明治維新で成立した天皇制

一千年近く支配権力の中枢から放逐され、幕府の管理下におかれていた天皇が日本国家の「中心」に登場するのは明治維新の変革を前後してである。

十九世紀中葉、米欧資本主義の世界進出は東アジアに達した。一八五三年にはペリーひきいる米艦隊が浦賀沖に来航し、軍艦で威嚇しながら、徳川幕府に鎖国解除―開国要求をつきつけた。米欧列強の開国要求を拒否し戦争を行う準備も実力も有さない徳川幕府は、諸藩の大名たちに対策を諮問し、宮廷（孝明天皇）にも交渉内容を報告した。それは二百年余強権的支配を続けてきた徳川幕府の権威を失墜させ、薩摩、長州などの西南雄藩や宮廷勢力の発言権を強める結果をもたらした。

この当時、国内では大規模な農民一揆や都市貧民の「打ちこわし」が激発したため、幕府や諸藩では支配立て直しのため幕政・藩政改革と称し、中・下級武士から優秀な人材を登用し、また豪農・豪商層とも結合して殖産興業が進められつつあった。長州・薩摩などはその先進的な部分であり、下級武士層が門閥上層支配層の保守

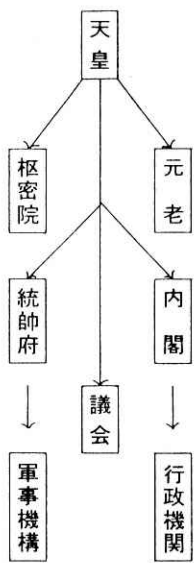
派を抑えて藩権力を左右するほどの勢力を得る事態も生じ、倒幕の中心勢力となるのだ。

もっともこれらの封建勢力は当初から倒幕を志向していたわけではない。むしろ開国反対、攘夷の主張が米欧に屈服する幕府との対立を激化させ、無力無策な割に強権的な徳川幕府に代わる、天皇中心の雄藩連合政権という志向を生み出したのである。それが明確となったのは、一八六三、六四年の薩英戦争や英米等四国連合艦隊の下の関砲撃事件によって薩長両藩が「攘夷」から「開国倒幕」路線に転換し、同盟を結んだ時である。これを機に尊王倒幕の気運は一挙に煮つまり、一八六八年の維新へとつき進んでいくのである。

明治維新は日本の資本主義的發展（富国強兵）の道を開くものであったが、そこに生み出された統治形態は絶対主義的性格の強いものであった。伊藤博文ら薩長藩閥官僚が天皇を前面におしたて、旧領主勢力を華族として体制内に包摂しつつ、下級武士の反乱や農民一揆、さらには自由民権運動を鎮圧した上に成立した明治憲法にそれは色濃く現れている。

一八八九年に発布された大日本帝国憲法は、「大日本

図 明治政体の基本的統軸系列



軍人勅諭（軍人に賜わりたる勅諭）——一八八二年（明治15）、山県有朋によって起草され、暴虐きわまることを知らぬ皇軍の支柱とされた。「兵馬の大権は朕が統ぶる所なれば基可々をこそ臣下には任すなれ。其大綱は朕親之を攬り背て臣下に委ぬべきものにあらず」と、天皇による軍隊親率を明確にし、「下級の者は上官の命を承る」と実は直ちに朕が命を承る義なりと心得よ」と、命令への絶対服従が義務づけられている。抗命には重罰（死刑も含む）を科せられた。**教育勅語**（教育に関する勅語）——一八九〇年（明治23）、井上毅らが起草。天皇を権力者のみならず国民の道徳的・思想的中心とし、国体観念を幼小時から植えつける役割を果たした。

帝国は万世一系の天皇之を統治す」（第一条）「天皇は神聖にして侵すべからず」（第三条）と天皇の超越的神的権威を強調した上で、「天皇は国の元首にして統治権の総攬者」（第四条）として立法・行政・司法の全権を行使する、唯一絶対の主権者として規定した。天皇大権は、①法律裁可権、緊急勅令、独立命令、非常大権、②官制制定権、③陸海軍統帥権、軍編成権、④宣戦・講和・条約締結等の外交権、⑤議会の招集・開閉・解散権におよんだ。これに対し議会は予算案・法律案の審議・協賛を認められたのみで、行政権の圧倒的優位と、元老・陸海軍令機関・宮廷機構などの超憲法的機関や「最高顧問の府」たる枢密院などによって天皇大権は守られる構造となっていたのである（図）。

この憲法制定と前後して明治政府は「軍人勅諭」（一八八二年）「教育勅語」（一八九〇年）を発し、軍と国民に天皇への絶対服従を要求した。

一八九四年〜九五年、日清戦争は挙国一致の気運を高め、その勝利は明治天皇制の地盤を固めた。巨額の賠償金による戦後経営は日本資本主義の発達の起爆剤となり、日本はアジア侵略へのめりこんでいくのである。

朕惟ニ我カ皇祖皇宗 國ヲ肇ムルコト宏遠ニ 徳ヲ樹ツルコト深厚ナリ 我カ臣民 克ク忠ニ 克ク孝ニ 億兆心ヲ一ニシテ 世々厥ノ美ヲ濟セルハ 是レ我カ國体ノ精華ニシテ 教育ノ淵源亦実ニ此ニ存ス 爾臣民 父母ニ孝ニ 進テ公益ヲ広メ 世務ヲ開キ 常ニ國憲ヲ重シ 國法ニ遵ヒ 一旦緩急アレハ 義勇公ニ奉シ 以テ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ 是ノ如キハ 独リ朕カ忠良ノ臣民タルノミナラス 又以テ爾祖先ノ遺風ヲ顕彰スルニ足ラン 斯ノ道ハ 実ニ我カ皇祖皇宗ノ遺訓ニシテ 子孫臣民ノ俱ニ遵守スヘキ所 之ヲ古今ニ通シテ 謬ラス 之ヲ中外ニ施シテ 悖ラス 朕 爾臣民ト俱ニ 拳々服膺シテ 成 其徳ヲ一ニセンコトヲ庶幾フ

3、戦争と天皇制ファシズム

日清・日露戦争をテコとして日本の資本主義はようやく確立していくが、それは同時に日本の帝国主義化の開始でもあった。世界的な帝国主義段階への推転の中で、日本は後発国ながら列強の一翼にのしあがり、一九一〇年代、第一次大戦以降は東アジア植民地分割を最も貪欲かつ好戦的に推し進めた。

だがそれは日清戦争後の明治三〇年代（一八九八年から一九〇〇年代）に確立した天皇制権力と日本資本主義を新たな内外の危機に直面させる。天皇制権力は日本の資本主義的發展に伴って、地主・ブルジョアの均衡の上に立つ初期の絶対主義的性格から、地主的要素を孕みながらも金融ブルジョアジーの台頭によるブルジョア権力へと推転してきたのであるが、この一九一〇～二〇年代の危機乗り切りをかけて、金融資本の専制的暴力的テロ独裁としての天皇制ファシズムへと強行的に転化していくのである。

一九一〇～二〇年代、国内においては、資本主義の発展にともない労働・農民問題が激化する一方、薩長の藩

衆の自然発生的蜂起の一因でもあった。このような反帝勢力の登場に加えて、第一次大戦後、列強の争闘場となった中国植民地化をめぐる米欧列強との対決も不可避となった。

天皇制ファシズムとは、このような内外の危機、ロシア革命による共産主義運動の台頭や大正デモクラシー、米欧列強との対立が一九二九～三〇年代世界恐慌のもとで激烈化していくことに対し、支配的勢力たる新旧財閥地主、陸・海軍、官僚等の利害、要求が錯綜、分立し、明治憲法で唯一絶対の主権者として規定された天皇以外これを統一しうるものがない中で、過小農民の資本制

閥系官僚支配に反発し、政党政治をめざす「閥族打破、憲政擁護運動」（一九一三年）が開始される。一九一六年には吉野作造が「国家の主権の活動の基本的目標は政治上人民にあるべし」として民本主義を説き、美濃部達吉は天皇機関説を展開した。「大正デモクラシー」である。これらの主張が主権在君の帝国憲法を否定するものではなかったのに対し、労働運動の中から天皇制廃止・労働革命を掲げる日本共産党が一九二二年結成された。

この年を前後して日本労働総同盟、日本農民組合、全国水平社などが相次いで結成され、争議や反戦反帝闘争が繰り広げられていった。一九一一年中国辛亥革命（清朝打倒）に続き、一七年ロシア（ツァーリ）、一八年ドイツ（カイゼル）などの諸帝政が崩壊したことを知る日本支配階級にとり、かかるプロレタリアートの歴史的登場への対処は極めて重大な問題であった。

国外においては、第一次大戦とロシア革命を契機として反帝民族運動が全世界的に高揚し、日帝は一九年朝鮮三・一独立蜂起、中国五・四運動などの反日運動に直面する。革命ロシアへの干渉戦争（シベリア出兵）は近代日本が敗北した最初の対外戦争であり、米騒動という民やプロレタリアートへの憎悪をまきとりながら、官僚・警察・軍隊に依拠した排外主義的な反共反革命の専制的暴力的統治として成立したものである。それはヒロヒト在位の前期二十年間（一九二六～四五）と符合する、治安維持法と右翼テロ、侵略戦争の時代であった。

天皇制ファシズムの有力なテコとなった治安維持法は、ヒロヒトが摂政であった二三年に発した緊急勅令をうけて二五年制定された。同法は「国体を変革し、または私有財産制度を否認することを目的」とする結社の組織、それへの加入、その未遂、協議、煽動、金銭その他の供与に対し最高十年の懲役を科すと定め、二八年ヒロヒト

激化する労働・農民運動



日本労働総同盟系のデモ（1921年10月）

表 労働・小作争議件数

年次	労働争議	小作争議
1917	398	83
1919	2388	326
1921	896	1680
1923	647	1917
1925	816	2206
1928	1013	1866
1930	2284	2478
1932	2159	3414
1934	1873	5828



特高警察の拷問で虐殺された小林多喜二の通夜（一九三三年二月）

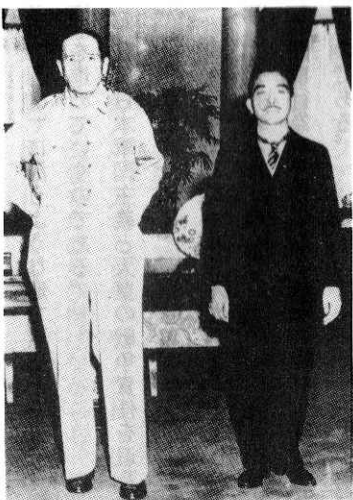
即位の年には最高刑が死刑へと改悪された。従来の治安警察法が具体的な行動を処罰の対象としたのに対し、思想をも対象とした点に特徴がある。また同法施行に伴い、思想をとりしめる特別高等課が全国警察に設置された。日本共産党への弾圧は苛烈をきわめたが、三三年には京都大学滝川教授追放、三五年天皇機関説事件など、「国体明徴」の名のもとにいっさいの思想、言論が取締りの対象とされていく。

軍部ファシストや右翼のテロも激発した。従来右翼は労働争議鎮圧の暴力集団として狩り出されていたが、「天皇親政」「昭和維新」を叫ぶ軍部皇道派将校と結びファシズム運動の尖兵となっていくのである。二九年には治維法反対の論戦を展開した労働党代議士山本宣治が暗殺され、三〇年浜口雄幸首相、三二年井上内閣や三井財閥の団琢磨などが相次いでテロに斃れる。更に同年五・一五事件、三六年二・二六事件と続く。これらの軍部クーデターは日帝支配を深刻な危機に陥れるものでもあったが、この過程で天皇ヒロヒトは政治への直接関与を次第につよめ、軍部との結合を深めていくのである。

一九三一年「満州事変」（柳条湖事件）から四五年敗

4、戦後の延命——「象徴天皇」

中国—アジア侵略と第二次大戦において、天皇ヒロヒトがヒトラー、ムッソリーニとならぶ戦犯であることは明白であった。にもかかわらず、戦争犯罪を裁く極東国際軍事裁判（東京裁判）において天皇は訴追を免れた。これをもって、ふだんは「東京裁判は勝者の裁きだ」などと否定する自民党・中曾根らは、「陛下は東京裁判で戦争犯罪人ではないと認められた」（渡辺自民党政調会長）「天皇は平和主義者」などと言っているが、全くのデタラメだ。「天皇の免罪は全連合国の利害関係において決定された」（東京裁判裁判長ウェップ）もの以外で



マッカーサーに恭順し延命を図る
ヒロヒト（1945、9、27）

戦に至る経緯は、ヒロヒトが日本ファシズムの総帥として、アジア人民二千万虐殺の侵略戦争の最高指導者へのぼりつめていく過程であった。明治天皇制が、絶対主義的形式をとりながらも実際の政治は強い指導力を有した十人弱の元老（維新の元勳）を中心に運営されていたのに対し、昭和期には大半が死去したため、ヒロヒトは形式上のみならず実質的にも最高権力者としての力を使用することとなったのである。

※なお「天皇の戦争責任」を参照せよ！



天皇の名の下に人民は戦争へ動員された
(1943年10月学徒出陣式)

はないのである。とりわけ、日本占領軍たる米帝の意向——日本を親米化し、対ソ前進基地化する——にもとづく（資料1）。ヒロヒト訴追による旧体制の全面崩壊が、戦後プロレタリア革命の引き金となることを恐れた米帝は、ヒロヒト免罪を戦後日本支配のカナメとしたのである。

四五年十月政治犯釈放、共産党・社会党の合法化、労働組合・農民組合の再建を機に戦後革命は嵐のごとき高揚期をむかえ、また中国・朝鮮・ベトナムでは共産党主導下の内戦や反帝闘争が勝利しつつあった。米帝—GHQはこれに対するアジアの反共防壁として日本資本主義の再建をはかるために、封建的残滓を一掃しつつ「アメリカの再建を是かするため、平和的且つ責任ある政府を確立すること」「平和的且つ責任ある政府を確立すること」を確実にする。Mッカーサーの米参謀総長あて電報——もし天皇を戦犯として裁くなら占領計画の重要な変更が必要となり……百万人の軍隊と数十万の行政官と戦時補給体制の確立を必要とするであろう。

GHQ政治顧問J・アチソンのトルーマン大統領への手紙

私は、いくつかの連合国も主張するだろうが、天皇は戦犯だつたと信じている。しかし、官吏および多くの日本人は天皇に服しているし、天皇はわれわれの目的達成のために協力するといっている。

資料1 降伏後における米国の初期の対日方針（45・8・29決定）

リカ目的」に沿うような形で天皇と旧日帝支配階級の復活を進めていくのである。

米帝は日本軍国主義と天皇の戦争責任を追究する国際的世論をかわすために、新憲法草案(↓日本国憲法)に「戦争放棄」条項をもちこんだ。また天皇は絶対的専制的権力を剥奪され、憲法の定める十二項目の形式的・儀礼的国事行為を行うのみの非権力的な「象徴」と規定されたのである。

しかし今日では、このように「政治的権能を有さない」とされたにもかかわらず、天皇がきわめて政治的に行動したことが明らかとなっている。戦後、天皇はマッカーサーとしばしば会談を行ったが、第四回会談(47・5・6)で天皇は「もしアメリカが去ったら誰が日本を守るのか」と問い、日本の安全保障への懸念(憲法前文・九条への不信感)を表明したという。そして同年九月には天皇付きの涉外係寺崎英成をGHQに送り、米國務省あてのメッセージを伝えている。その内容(資料2)はのちのサンフランシスコ講和・日米安全保障条約に符合するものである。さらに五五年には、安保改定交渉にむかう外相重光葵に対し天皇は「日米協力反共の必要、

天皇メッセージ——米帝の長期沖繩占領を提言

寺崎氏は、米国が沖繩その他の琉球諸島の軍事占領を継続するよう天皇が希望していると、明言した。天皇の見解ではそのような占領は、米国に役立ち、また、日本に保護を与えることになる。天皇は、そのような措置は、ロシアの脅威ばかりでなく、占領終結後に、右翼及び左翼勢力が増大して、ロシアが日本に内政干渉する根拠に利用できるような事件をひきおこすことをもおそれている日本国民のあいだで広く賛同を得るだろうと思っている。

駐屯軍の撤退は不可なり」等とのべてもいる。GHQの民主化政策にもとづく特高廃止、戦犯追及、公職追放、財閥解体などにより日帝国家権力が脆弱化し、四七年には片山社会党内閣が成立するといった状況下、ヒロヒトは米帝GHQと一体化することで保守勢力を実質的に代表する役割を果たしたのである。そのために沖繩を売り渡し、マッカーサーやトルーマンに己を売り込んだ。いわゆる人間宣言や全国巡行もその重要な一環として機能したのであった。一方GHQは共産主義を恐れ親米を誓うヒロヒトを占領政策の一つのテコとして利用し、戦後革命の高揚に対しては四七年二・一ゼネスト中止命令以降当初的な「民主化」政策を放棄しつつ、親米反共の日本帝国主義再建を推し進めたのである。

5、高度成長と「ミッチーブーム」

敗戦直後の難局を親米反共の誓約でのりきった天皇と日帝支配階級は、一九五〇年朝鮮戦争でアジアの反共前進基地としての機能をフル稼働させ、朝鮮特需をテコに「奇跡の高度成長」を実現する。五五年保守合同は自民党の長期政権独占に道をひらき、「象徴天皇」も一応の定着をみせるに至る。

「経済立国・軍事小国」なる吉田ドクトリンはその政策路線の表明であるが、それは当時日帝がとりうる唯一の延命策であったといえる。米帝は「世界の反共憲兵」としての覇権を誇示しており、その軍事力は絶大であった。他方、アジア人民は日帝と天皇の戦争責任、侵略、抑圧、暴虐の歴史を糾弾し続けていたし、日本人民は二度と侵略の銃を握らぬ覚悟で砂川はじめ全国で反戦反基地反核闘争をくりひろげていた。日本の政治・軍事大國化は内外人民の許すところではなかった。戦犯岸信介ら保守反動勢力が、天皇元首化・戦力保持・国民主権制限を骨子とする改憲をたびたび掲げながらも、それは広範な日本人民の反対によって葬り去られ続けたのである。

六〇年安保後の池田内閣の「所得倍増」計画に示されるように、戦後日帝支配の基軸は経済成長、生活向上と繁栄の保証という、経済主義的な人民統合におかれることとなった。日米安保体制も、その役割は軍事同盟ではなく経済的繁栄の保証にあると主張される(安保繁栄論)ほどであった。

天皇制もそのもとはは侵略主義や神格主義を前面化しえず、平和と繁栄、マイホーム主義、親米英と民主主義のシンボルとして機能する位置を与えられた。皇太子アキヒトの正田美智子との結婚(59年4月)——ミッチーブームはその端的な表れであった。

日清製粉社長の娘ミチコは、「一般庶民の手の届かない金持ちで、家系は揃って優秀」「生まれた時から上流社会にいた」(『陛下、お訪ね申し上げます』)にもかかわらず、「民間妃の出現」として週刊誌、テレビで大々的にとりあげられ、戦後民主化の象徴と喧伝された。長男浩宮(60年2月誕生)を皇子にささず自らの家庭で育てたことはマイホーム主義のシンボルとなった。マスコミを総動員して演出されたミッチーブーム、「開かれた皇室」ブームの上にとって、六〇年安保改定

に伴う米大統領アイゼンハワーの初来日にさいしては、天皇・皇太子以下各皇族が羽田で出迎え、オーブンカーで皇居までパレードする計画がたてられた。岸首相ら日帝支配階級は、「ミッチーブーム」によって六〇年安保粉砕へむかう人民の闘いのホコ先をそらし、ブルジョア支配の危機をのりきらんとしたのである。

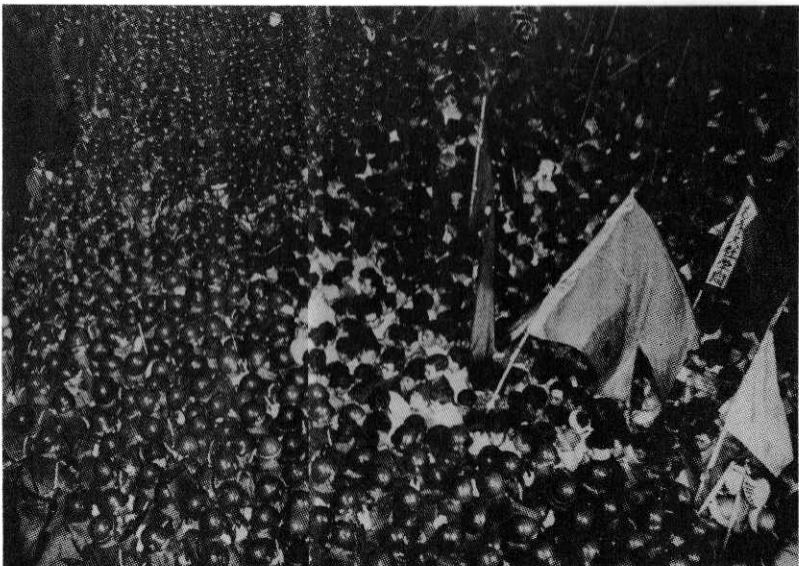
しかしながら労働者、学生は天皇制に「呪縛」されるどころか、この一大キャンペーンをもとめせず、六・一五国会突入を頂点とする安保闘争に陸統と決起した。アイゼンハワーの訪日は中止、岸も辞任とひきかえにようやく安保改定のメドをたてるという事態に陥った。六〇年安保闘争は、戦争への道を許さぬ日本人民の固い決意を刻印すると同時に、「天皇制の呪縛」の虚構性をもあばき出したのだ。

その結果、革命の中で天皇・皇太子夫妻が殺される夢物語（深沢七郎「風流夢譚」、中央公論60年12月号）をはじめ、天皇制への諷刺や批判が活発化していく。これへの最後ののりきり策として日帝支配階級が依拠するのは右翼テロしかなかった。

六〇年十月には社会党委員長浅沼稲二郎が右翼少年に

刺殺された。「風流夢譚」を掲載した中央公論社に対しては、宮内庁が皇室の名誉や人権侵害の名目で法務省に検討を依頼したのに続き、六一年二月、同社社長宅に右翼少年が押し入りお手伝いさんを刺殺、夫人に重傷を負わせる事件がおこった。右翼テロは「菊のタブー」の最後の後ろだてであった。

これに対しマスコミはもとより、社会党・共産党も何ら有効な反撃を組織できなかった。マスコミはむしろ「菊のタブー」を演出する尖兵となり、社会党・総評は岸に代わって登場した池田の「所得倍増計画」に対し、「もっと分け前を」と経済主義丸出しで叫ぶだけであった。日本共産党も、「国民主権と天皇制は相い容れない」とブルジョア民主主義革命（君主制廃止）を叫ぶのみで、戦後民主主義体制の不可欠の構成要素として象徴天皇制があることを隠蔽し、日帝ブルジョア支配の打倒（その一環としての天皇制打倒）という日本プロレタリア革命の課題から逃避し続けたのである。右翼テロに対し武装を強め実力反撃せず放置したことが、六〇年代後半以降の帝国主義天皇制攻撃への道を許すことになるのである。



60年安保闘争——6月15日、国会構内で機動隊と実力対峙する全学連

一九六〇年代中期からつよまる帝国主義天皇制攻撃

一九六六年

期待される人間像——中央教育審議会の答申。正しい愛国心とは国家への忠誠・奉仕で天皇への敬愛と同一、と説く。

紀元節復活——紀元節は、天皇の祖先は神であり、初代天神神武が紀元前六六〇年正月元日（太陽暦で二月十一日）神から日本の統治権を継承したとする「天孫降臨」神勅（神話にもとづき、天皇制支配を正当化するために明治政府が定めた祭日。戦後、軍国主義と国家神道の象徴として廃止されたが、佐藤内閣は「建国をしのび国を愛する心を養う」目的で二月十一日を「建国記念の日」として復活させた。

一九六八年

明治百年祭——政府主催で明治維新以来百年の「連綿たる」近代国家としてのめざましい日本の発展を顕揚。侵略・抑圧・暴虐の歴史を隠蔽し、「天皇とともにある日本の百年」を描き出した。

神話教育——小学校社会科「くにはじまり」に登場。文部省教科書調査官は「子どもがかりに神話をほんとの話と思ひこむとしたら、思わしておけばよい」と公言した。

靖国神社——一八六九（明治2）年、維新の内乱で戦死した天皇側の死者を神として祭った東京招魂社に始まる。太平洋戦争まで、天皇に忠誠を誓い、国に殉じた兵士を祭り、東条英機ら戦犯も合祀されている。国家護持法案の廃案が続いたのち、首相らの公式参拝が画策された。中曽根は「国のために斃れた人に国民が感謝をささげるのは当然。さもなくば誰が国に命をささげるか」と言い放つて八五年八・一五公式参拝を強行したが、中国・朝鮮や国内からの猛反撃にあり、以後、公式参拝は断念、私的参拝も下火に。

6、アジア再侵略と天皇制

一九五五年以降の高度成長をつうじ、六〇年代後半、日本は「GNP自由世界第二位」の帝国主義的経済大国に躍進した。一方、米帝はベトナム戦争の泥沼に入り、米帝のドルを基軸とするIMF・GATT体制も揺らぎ始めた。日帝支配階級内部では「経済立国、軍事小国」路線にかわって経済大国・政治軍事大国への動きが活発化する。

日帝は六五年日韓条約をテコとしてアジア侵略反革命にのり出す。米帝のベトナム侵略反革命戦争に全面加担し、「戦力不保持」の日本国憲法下で自衛隊は着々と増強されていった。七〇年安保を前に佐藤内閣は「国を守る気概」を強調、文相灘尾は「国防教育」を叫び、それらのイデオロギー的統合軸として天皇（制）が前面におし出されてくる。六六年「期待される人間像」、紀元節復活、六八年明治百年祭、神話教育復活と教科書検定の強化がうち出され、「大東亜戦争肯定論」などが右派論壇に登場する。靖国神社国家護持、元号法制化、日の丸・君が代の強要、天皇元首化の動きもこの時期以降活発

化する。さらに七〇年安保を自動延長でのりきり、七二年沖繩返還を実現した佐藤内閣は、米欧との帝国主義同盟関係強化の象徴として天皇の米欧歴訪を計画する。しかしながら、これら一連の事態は、日帝が「経済立国・軍事小国」から「一人前の」帝国主義に飛躍するさの深刻な矛盾、日帝支配階級の政治的未熟性と脆弱性を表出するものであった。

第二次大戦後の現代過渡期世界にあっては、「労働者国家」の群としての成立、第三世界の反帝民族解放闘争の激化により、帝国主義は自らの利害を防衛するために国際反革命同盟を形成して一致結束する以外なくなった。帝国主義間戦争へ至る単純・狭隘な国粋主義は退けられ、「自由と民主主義」理念にもとづく政治軍事同盟として米帝主導の安保・NATO体制はつくられたのである。天皇と日本帝国主義はこれと一体化することにより、戦後革命の危機をのりきり、経済大国化を図ってきた。にもかかわらず彼らにとり「自由と民主主義」は、「行きすぎると革命の温床」となる危険なものであり、天皇制的に制限されるべき対象であった。ゆえに経済大国にふさわしい政治軍事的地位を国際的に獲得しようとした時、

アジア—世界人民にとり不倶戴天の敵、紛れもなき超A級戦犯ヒロヒト、およそ世界的普遍性をもたない島国的天皇制を前面に立てる以外の方針を日帝支配階級は有していないのである。

一九七一年天皇のヨーロッパ歴訪はその矛盾を白日のもとにさらけ出した。「ヒロヒトラ糾弾」の叫びが各国をおおい、オランダでは天皇夫妻の乗った車に卵やビンが投げられ、日の丸が焼かれた。イギリスでは記念植樹祭に塩酸がまかれた。「日欧親善」（同盟強化）の目的は頓挫し、訪米計画も延期される。

しかし、七三—七四年オイル・ショックと不況の蔓延、七五年ベトナム革命の勝利と韓国朴独裁の動揺、米帝のアジアからの後退という戦後未曾有の危機にとりまかれた日帝は、再び帝国主義天皇制攻撃をもつてのり切りを画策するに至る。七五年天皇訪米—七六年天皇在位五十年式典の強行である。前者は戦犯ヒロヒトの訪米をもって「パール・ハーバー」を清算し日米同盟を不動のものとするを目的としたものである。後者はヒロヒトの戦争責任をすべて軍部におしつけ、昭和の五十年間一貫して天皇と日帝支配階級は「平和主義」であったことを

描き出し、あわせてロッキード犯罪でゆれる自民党政権の危機を隠蔽せんとするものにほかならなかった。天皇ヒロヒトはこの過程で記者会見を精力的にこなし、

天皇の居直り発言

〔戦前と戦後で〕精神的には何の変化もなかったと思っています。私は常に憲法を厳格に守るよう行動してきました。日本の民主主義の基盤は、明治時代の初期にさかのぼるものです。わが国の旧憲法は、明治天皇の『五箇条の御誓文』に基づいていました。私はこの五箇条が日本の民主主義の基盤であったと信じています。〕

（以上七五年九月、訪米に際して）



75年9月天皇訪米阻止闘争

自らの「平和主義者」ぶりキャンペーンにつとめ、明治以来天皇と国民の関係は不変であり、日本の中心は天皇であることを強調し続けた。

七九年には元号法が制定され、八二年ファシスト中曾根が首相に就任するや、「戦後政治の総決算」を叫び、天皇・天皇制を前面におしだしての行政・教育・税制改革を軸とする戦争国家づくりが一挙につよめられた。安保―日韓体制強化の一環として中曾根は八四年天皇・全斗煥会談をセットし、八五年には自ら靖国公式参拝を強行した。八六年には**天皇在位六十年式典**―東京サミットをテコに衆参同日選での自民党「圧勝」をはたし、総裁任期二期四年の自民党規約をおしきって五年の長期政権を築いたのである。中曾根は更に八七年十月天皇訪沖―海邦国体への同席による政権期間延長をも策したが、これは天皇が臍臓ガンで倒れ、手術をうけたため挫折した。

このような中曾根長期政権を支えた根拠は八〇年代における貿易黒字を原資としたところの日帝の島国的繁栄にあり、これに加えて社共などが経済主義的に屈服した点にある。日本人民は中曾根の戦後総決算、「天皇があったから日本は繁栄した」「天皇は天空に輝く太陽」な

7、天皇制の政治的性格

以上、近・現代の天皇制を歴史的にみてきたが、そこからいえるのは次の諸点である。

第一に、千数百年にわたる天皇（制）の歴史からみた場合、明治から昭和ファシズム期に至る政治権力の直接的掌握者としての天皇（制）は特殊であり、政治権力を有さないが、「象徴」的権威としては存続するあり方がより本質的である。

九世紀ごろに始まる藤原氏の摂関政治、十二世紀頃からの平氏―源氏―足利―織田―豊臣―徳川の武家政治において、天皇（家）はその政治権力を奪われながらも、その時々の支配的権力と結びつき、あるいは屈服し協力を誓い、名ばかりの権威となることにも甘んじることによって延命してきた。それ自身の特定の階級的権力基盤の保持によってではなく、むしろ己の依拠する基盤を次々ととりうつり、支配的階級ないし権力者の盛衰に追隨して己を変質、変化、適応させることによって支配階級の一員としての位置をキープしてきたのである。

他方、権力者は己の政治支配を権威づけ、個別利害を

る皇国史観にもとづく戦争国家づくりに同意を与え、集約されたのでは決してない。生活と繁栄の持続において中曾根政治も許容されたにすぎず、事実、中曾根が「戦後総決算の総仕上げ」と位置づけた売上税導入などに対しては広範な反撃がまきおこり、統一地方選の惨敗は中曾根政権の幕引きに道をひらいたのである。

ところで今日天皇を前面にたて官僚・警察機構をテコに既成野党や労組の屈服をはかり、戦争国家計画を五年にわたり強権的におし進めた中曾根政権が、江副（リクルート）など新進財界人の膨大なウラ献金に依拠したものであることが明白となった。自らリクルート疑惑に関わっている竹下首相、宮沢蔵相、安倍自民党幹事長らは、この自民党政権の反人民性と危機を大々的な天皇Xデーキャンペーンにより隠蔽し中曾根路線をひきつぐ反共憲兵国家への道につき進まんとしている。

だがそれは天皇（制）と日帝自民党政権の反人民性を一層鮮明なものとするであろう。われわれはこれを日本帝国主义・天皇制の打倒へ向けた一大反撃のチャンスととらえ全人民の闘いのうねりをつくり出していくのでなければならぬ。

共同の利害として貫徹するための「玉」（タマ、ギョク）として天皇（制）を利用するために存続させた。

国家権力における政治支配とその正統化（権威づけ）との関連でいえば、政治権力の直接掌握者というよりもむしろ、その時々の権力者と結びついた「権威的中心としての皇室」の保持によって天皇（制）は存続し続けてきた。「相抗争する諸階級の上にたちながら、彼らの公然たる衝突を抑圧し、階級闘争をせいぜい経済的な分野で、いわゆる合法的な形態でたたかわせる、第三の権力」

「外見上社会のうえに立ってこの衝突を緩和し、それを『秩序』のわくのなかにたもつべき権力」（エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』）たる国家の理念的人格的表現、超階級的にして階級有和的な神秘的権威性の扮技を己の本質的あり方とすることにおいて、いかなる政治権力、いかなる支配階級とも結びつき、彼らの要求する政治的役割を担ってきたところに、千数百年に及ぶ、そしてまた戦前と戦後の激変を生き抜いてきた天皇（制）の政治的本質があるといつてよい。「統治権の総攬者」たる明治憲法下の天皇、とくに政治・軍事に深く関与したファシズム期の天皇（ヒロヒト）は、かかる天皇（制）

の歴史からみれば特異な時代をなすが、しかし、それもその時々々の支配的勢力の要求に積極的に応えるというそのあり方においては何ら変わっていない点に着目せねばならない。

いまだ一度、その転変をとらえ返しておくならば、明治初期、開国討幕派の官僚・軍事機構掌握に依拠して封建勢力とブルジョア化しつつある豪商・豪農の均衡の上にとった絶対主義的性格から、ブルジョアの経済改革の進行、資本主義の発達に伴いブルジョア―地主的権力へと推転し、更に一九三〇年代には広範な過小零細農民と結びつつ、金融ブルジョアの利害を地主的要素をほらみながら暴力的に貫徹する天皇制ファシズムへと転成した。自ら開始した太平洋戦争において「鬼畜米英」「八紘一宇」の鼓吹者であった天皇は、戦争に負けるや「親米反共」の闘士に変身し、米国人バイニングを皇太子の英語教師とするなどして米帝GHQにとり入ることによって延命した。そして封建的残滓の一扫にふまえた金融ブルジョア支配の「象徴」にふさわしい、性格性と政治性を有さない人間天皇として支配階級の一角に残り続けたのである。

り反共憲兵国家の「元首」たらんとしているだ。

周知のごとく戦後日帝は「世界の憲兵」たる米帝の核のカサと安保のもとで、経済立国、生活上を人民統合の環として設定してきた。しかし、一九七五年ベトナム革命の勝利は米帝の没落と人民の勝利を決定的に刻印し、日帝がこれまで通りのやり方ではたちゆかないことを示したのである。これに対する日米韓反革命支配者どもの危機のりきり策が安保―日韓体制の戦争体制への再編であり、日帝は日米韓軍事体制を実戦的に担いぬく戦争国家体制をめざし、官僚的警察的軍隊の専制統治への転換を開始したのであった。そこにおいてアジア侵略の歴史を居直り、「原爆投下もやむをえない」と発言し、戦争に犠牲はつきものだから人民はそれを受入れると言いつたのが天皇ヒロヒトである。

一九八〇年代においてこのヒロヒトをかつてなく政治舞台に登場させつつ、「戦後政治の総決算」を標榜して戦争国家計画を強権的に推進したのが中曾根であった。中曾根は八〇年韓国光州蜂起やフィリピン新人民軍の伸長におそれおのき、戦後日帝の基本政策であった経済立国から政治立国への強行的再編をおしすすめた。その

このように神ともなれば人ともなる、己の言動や政治的意志の首尾一貫性ではなく「皇統連綿」の保持を第一義としてその時々々の支配的勢力の上を次々とのりうつていく天皇制のヌエ的性格をふまえたうえで、現在の天皇制は、現代日本の支配階級たる帝国主義金融ブルジョアに依拠し、その一員として自己を再編成した帝国主義天皇制と規定できるであろう。そこでの実体的政治権力は、日帝金融ブルジョアジーの政治委員会たる自民党政権にある一方、天皇制は政争や政権担当者の交替を超えたところで日本の国家的一体性を表現し、そのもとへの階級有和的な人民統合をはたす位置においてブルジョア権力の一員として機能しているのである。

第二に、天皇Xデーをテコとした天皇元首化策動や日の丸・君が代教育、教科書検定による侵略の歴史改竄などの帝国主義天皇制攻撃の激化は、米帝の没落、覇権の後退に対し、もはや自らが反共憲兵国家化しないでは帝国主義的利害を保持できない危機に直面した日帝の死活的延命をかけた官僚的警察的軍隊的な権力再編の一環としてかけられているということである。天皇(制)はまた自らの依拠する権力の危機に対し、政治的にたちまわカナメとして行政・教育・税制の三大改革により戦争を戦える国家・国民・財源を確立するために、天皇を前面にたて、これを批判するものを「非国民」「国家転覆」という気持ちをもって封じ込めようとしたのである。一方、ヒロヒトは「天皇は天空に超然と輝く太陽」などと持ち上げる中曾根の意をうけ、光州の虐殺者全斗煥と会見し、天皇六十年式典、訪沖の表明によって、中曾根の「戦後総決算」路線を自ら体现しようとしたのである。

このように、天皇制攻撃の激化は、文字通り日帝国家権力の専制的再編強化、官僚的警察的軍隊的支配への転成を補完する位置でなされていること、それゆえこれとの闘いはまさに日帝国家権力の、天皇(制)を前面にたてての官僚的警察的軍隊的権力への推転との闘いとして、安保―日韓体制打倒闘争の戦略的重要環をなしていることが確認されねばならない。

第三に、被支配階級内部で天皇制の権威が失墜、動揺した場合、権力はつねに治安弾圧と右翼テロで人民を恫喝し、天皇タブーを保持せんとしてきたことである。「天皇の権威」なるものは自然発生的なものでは全くな

く、きわめて人為的なものであるが故に、その危機にさいしては暴力と強権以外依拠するものを持っていないのだ。この点に天皇制の反プロレタリア性がはっきりと示されているのである。

とりわけ「自由と民主主義」「言論の自由」を建前上掲げざるをえない日帝国家権力は、天皇制批判の高まりや、警察権力だけでは治安を維持できないまでに人民の闘いが高揚した場合には、常日頃、賛助金等をバラまくことにより育成している右翼民間反革命を使喚し、革命的左翼と闘う人民に対し天皇制テロルをさしむけてくることをみすえなければならぬ。

これは八六年四・二九天皇在位六十年式典―五・四東京サミット粉砕をかけてわが同盟が貫徹したゲリラ・パルチザン戦闘に対する日青社等右翼民間反革命の武装テロによる報復にも明らかだ。公安関係者は「皇居にロケット弾が撃ち込まれた直後、自民党の幹部のほうから、大物右翼指導者に、極左の連中をそのまま放っておくのか」とアジが入り、「極左退治」が始まった」（『週刊大衆』86・6・9）と証言している。

天皇ヒロヒトの死による日帝支配の危機に対し、治安

8、Xデー攻撃うち破る戦略的方向

天皇キャンペーン―リクルート疑獄隠蔽許すな

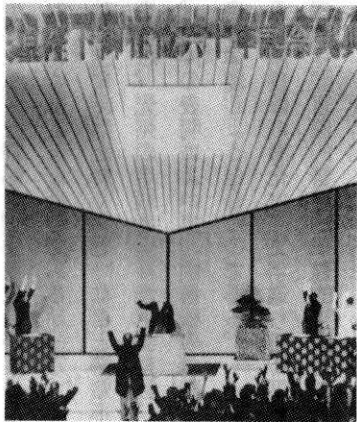
第一には、リクルート疑獄や大型消費税導入にあらわとなった日帝自民党支配の危機と反人民性を、天皇キャンペーンの強化をもって隠蔽し、延命をはかる日帝ブルジョア支配階級の姑息な策謀を暴き出し、日帝竹下打倒の全人民決起をかちとっていくことである。

竹下・中曾根を初めとする政府・自民党首脳、大蔵・文部・労働各省と地方自治体の高級官僚、日経・毎日のマスコミ幹部・社公民国会議員など総ぐるみ、総額五百億円ともいわれるリクルート疑獄に対する人民の怒りは、不公平税制をすえおいたままでの大型消費税導入による軍拡推進への反発と結びついて、今や、自民党政権を大きな危機にまきこみつつある。

これに対し日帝竹下政権は「リクルート株は個人の経済行為で税制改革とは別」などと居直っているばかりではない。野党に対しては「こんな折だから」「お宅らも困るのでは」などと政治休戦を提起しひきずりこみ、天

皇重体、右翼テロの激化は必至であり、われわれはこのような日帝権力と天皇制の最後の番犬たる右翼民間反革命の白色テロに対しては徹底反撃し、またこれを口実とした日帝権力弾圧に対しても断固闘いぬくことを確認しなければならぬ。

以上をふまえ、最後に、現下のXデー攻撃と闘われわれ戦旗・共産同の戦略的方向性を確認していきたい。



天皇在位六十年式典(86・4・29)

戦争国家計画推進のため天皇をかつてなく持ち上げた中曾根が万歳三唱

皇重体に始まりXデー(死)から新天皇即位式まで二年余にわたる代替わり期間を利用して天皇キャンペーンを大々的に展開し人民の目をリクルート疑獄に対する怒りからそらそうとしている。もって自民党支配の危機をのりきり、消費税の導入を強行せんとしているのである。

なぜなら、日帝にとり消費税導入は大平内閣の一般消費税(七九年)、中曾根内閣の売上税(八七年)に続く三度目の、もはや後のない大型消費税導入策であり、これが潰えれば竹下政権の命運のみならず、大型間接税による軍拡・ODA(政府開発援助)財源確保という日帝の基本政策は大きな打撃をうけ、日米責任分担下の日帝の反共憲兵国家化も危機にひんする以外ないからだ。

天皇キャンペーンをもってリクルート疑獄にフタをし、野党の政治休戦だきこみによる消費税導入を強行せんとする日帝竹下の姑息な策謀を全人民の決起でうち破っていくのではないか。

既成左翼の大政翼賛化のりこえ、反帝反侵略潮流の総決起でXデー攻撃粉砕せよ!

第二には、天皇Xデー・天皇代替わりに伴う記帳運動

や自肅・賛美強要などの帝国主義天皇制攻撃の激化に対し、既成左翼、労組、マスコミなどがこれに抗しえないのみならずその尖兵としてたちあらわれている事態をみすえ、日本における反帝反侵略潮流の主流派としてわれわれ戦旗・共産同が中心となって、Xデー攻撃粉砕・日帝の反共憲兵国家化阻止の闘いをつくり出すことである。

九・一九ヒロヒト吐血以降、政府・自民党、財界、業界団体、右翼ファシストは「天皇平癒祈願」や催事自肅、天皇賛美への国民総動員に血道をあげてきた。日帝竹下は天皇Xデーと代替わりキャンペーンをテコとして国民総翼賛体制の仮象をつくりだし、日米安保同盟下の反共憲兵国家づくりを一举にすすめんとしているのである。

ところが、既成左翼、労組、マスコミはこのような「新たな戦前」のもくろみにまったく抗しえないばかりか、かつての大政翼賛会、産業報国会、言論報国会と同様の道を歩みつつあるのだ。ヒロヒトが吐血するや社会党土井委員長はまっさきに「平癒祈願」記帳にかけつけ、社会党議員にも要請すると同時に、自民党との政治休戦を提案し、「大喪、即位礼は皇室典範にもとづき国家行事として行うのは当然」と天皇翼賛ぶりをあらわにして

知ってのとおり一九八八年は九〇年代へむけた政治潮流の再編が試みられた年であった。共労党、フロントを中心に、元第四インター今野派（第四インター再建準備グループ）や「人民の力」派などが加わって「時代を切り拓く新たな陣形を」と称して「社会主義連合」結成が呼びかけられ、中核派、解放派（狭間派）、アダチ・グループの三派はこれまでの三里塚のみの共闘から、六・一九明治公園集会の共催により政治共闘への一步を踏み出した。

しかしながら、社会主義連合は八八年九月準備会発足のかけ声も空しく、人民結集の環をつくりえぬまま空中分解しつつあり、また「新三派共闘」も六・一九以降、九・一六竹下訪韓阻止の現場共闘が試みられたのみで、戦闘的で広範な人民の共同闘争形成に成功しているとは全くいえない。

さらに、カクマルにいたっては天皇Xデー攻撃に対し何の大衆闘争も組織できないばかりか、「戦争責任追及は矮小だ」とヒロヒトを擁護し、「弾圧されぬよう警戒（自肅）せよ」と帝国主義天皇制攻撃に完全に屈服しているのだ。

いる。公明党―創価学会も同様だ。さらにマスコミは連日、たいして変わりばえのない宮内庁発表を大々的に報じ、Xデーにさいしては三日間の天皇漬け特番をくむなど、天皇キャンペーンの最悪の尖兵となっている。ために、記帳運動や催事自肅・天皇賛美強要への人民の広範な反発と怒りの高まりにもかかわらず、その声は帝国主義天皇制攻撃粉砕、竹下打倒の力へと未だ結集しきれていないのである。

われわれ戦旗・共産同はこうした事態に対し、まさに日本の反帝反侵略闘争を担う主力党派としての自覚をもって、われわれこそが闘う気概を有する労働者人民、知識人、諸団体、諸勢力の中心となり、また人民の護民官となって闘いぬくんだという決意を固めきり、奮闘するのではなくなければならない。こんにち、社共既成左翼のみならず、新左翼の諸潮流にあっても現下の天皇Xデー攻撃に何ら有効に反撃できていないばかりか、カクマルに至っては完全に屈服している現実をのりこえ、われわれ戦旗・共産同こそが日本革命的左翼の主流派として大衆的共同闘争を創出すべき位置にたっていることは明白であるのだ。

このような諸潮流の混迷と日帝権力への屈服をのりこえ、六・一九反安保集会日比谷野音実数二千百名決起の地平を守りぬいて広範な人民結集にもとづく大衆的共同闘争を創出すべき責務は、われわれ戦旗・共産同の双肩にかかっている。一九七五年天皇訪米―七十六年天皇在位五十年式典に対し火炎ビン決起と大衆闘争の結合をもって闘い、八十六年天皇六十年式典―東京サミット、八十七年天皇（皇太子）訪沖策動に対し、三・二五皇居・アメ大ロケット弾攻撃と大衆的共同闘争で反撃しぬいてきたわが同盟の矜持にかけてXデー攻撃粉砕、反共憲兵国家化阻止の全人民的反撃を牽引しぬこうではないか。

戦略的武装うち固め、日帝打倒へ闘いぬこう

第三に、帝国主義天皇制攻撃の前面化によってしか危機をのりきりえない日帝自民党支配の矛盾の拡大をみすえ、権力弾圧、右翼テロを打ち破る戦略的武装の強化をもって、日帝の侵略反革命を許さぬアジア―全世界人民と連帯する日本人民の総力決起をかちとっていかねばならない。

日帝竹下政権は天皇Xデーをテコとして帝国主義天皇

制攻撃をつよめ、消費税導入などをもって反共憲兵国家への一挙的飛躍をはからんと画策している。

しかしながらかかる天皇制をおしたての権力再編は、自民党支配の危機を内外において激化させるもの以外ではない。なぜなら天皇ヒロヒトがヒトラー、ムッソリーニとならぶ超A級戦犯であり、アジア人民二千万人虐殺の最高指導者であったことは国際的共通認識であり、天皇制の前面化は国粹主義の台頭と同義であるからだ。天皇「重体」報道や記帳運動、自粛と天皇賛美の強要に対する欧米諸国、アジア人民の反発、反日気運と日帝警戒論の台頭をみればそれは一目瞭然である。

他方、日本国内においても戦後民主主義の一掃、新たな戦前への回帰を許さぬ日本人民の反撃は必至である。すでに自粛・賛美強要に対しては「なんで子供の運動会まで自粛しなければならないのか」「天皇報道や賛美の強要はおかしい」「こんなことなら天皇制などいらぬ」といった声が広範にまきおこっている。政府・自民党が「自粛のいきすぎは陛下のお気持ちに沿わない」なる皇太子の言葉をもち回り、マスコミも批判の声を掲載する以外なくなってきた。日本人民はもはや戦前のごとく沈黙させられているわけではないのだ。

にもかわらず天皇制を持ち出すことによってしか、「一人前の」帝国主義、反共憲兵国家化をおし進めえない点に日帝自民党支配の政治的脆弱性をみてとるのでなければならぬ。戦後GHQ改革により金融ブルジョア独裁を確立し、労働力商品の搾取にもとづく生産力の巨大な発展を実現した日本帝国主義は、その分け前を労働貴族にふりまき、経済主義・合法主義の枠に階級闘争をおしこめることで自らの政治支配を実現してきた。だが、経済立国から政治立国に踏み出さんとした時、彼らの掲げるものは何の国際的普遍性ももたない、否全世界人民にとっては不倶戴天の敵であり日本人民にとっても弾圧とテロルの象徴である天皇以外ではなかったのだ。まさに「神聖な」「天空に超然と輝く」権威として天皇をおし出すことによつてしか、権力の官僚的警察的軍隊的再編をなしえぬ日帝の弱さ、それ故むき出しの暴力としての治安弾圧、右翼テロにしか最後のには依拠するものがない日帝の本質的・反人民性と暴虐性が露呈しつつあるのだ。

これに対しわれわれ日本労働者人民は戦略的武装の強

化をもって天皇制テロルと権力弾圧を徹底粉砕し、闘い抜くのでなければならぬ。「ブルジョアジーにうちかち、彼らを収奪し、武装解除するためのプロレタリアートの武装」(レーニン)なくして、われわれは敵をうち破ることはできない。「武器の使い方を習得し、武器の使い方に習熟し、武器を持つとつとめない被抑圧階級は、抑圧され、虐待され、奴隷としてとりあつかわれてもしかたがない」(同)のだ。戦前の日本人民がそうであった。

しかし日本人民は幾多の経験と学習を通じ、主体的階級の成熟をかちとってきた。われわれ戦旗・共産同は、階級闘争の激化が必然的に要請する革命党と革命勢力の武装に組織的に取り組み、ブルジョアジーが政治警察や機動隊、右翼民間反革命を使って屈服を迫ることに対する抗拒、階級的受苦に対する抵抗としての、人民の大義にもとづく暴力の奪還を追求してきた。その力は、八六年三・二五皇居ロケット弾攻撃にたいする右翼の戦旗社襲撃との闘いにおいて遺憾なく発揮された。

われわれは断言できる。人民が武装し団結して闘うならば右翼の天皇制テロルも権力弾圧も無力である、と。

どの国の勝利した革命も右翼ファシストのテロルを革命的暴力で粉砕し、せん滅してきた。同じく鉄鎖以外失うものをもたない日本プロレタリアート人民も、自ら武装をもって闘うならば必勝不敗である。わが戦旗・共産同はその闘いの先頭に立つ。

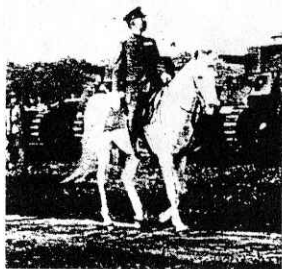
天皇Xデー・代替わりをテコとした帝国主義天皇制攻撃と対決し、日帝の反共憲兵国家化阻止、安保―日韓体制打倒、三里塚二期決戦勝利へとともに突き進もう！



86年4・29天皇在位六〇年式典粉砕闘争には宮下公園へ全国から三千名が結集した

ヒロヒトの戦争責任は明白

「天皇は平和主義者」のデタラメ



天皇Xデーをテコとする帝国主義天皇制攻撃の重要な環として、ヒロヒトの戦争責任の免罪、侵略の昭和史の賛美がもくろまれていた。「天皇は一貫して平和主義者だった」「開戦の責任は政府・軍部にあり、天皇はやむをえずこれに従った」「終戦は天皇の「御聖断」によるもの」などというキャンペーンが、政府自民党や右翼フアシスト、ブルジョア・マスコミなどにより大々的に展開されようとしているのだ。

だが、こんな主張は百パーセントのデタラメだ。ヒロヒトは政府や軍部にだまされ、なすすべもなく利用されていたのでは断じてない。全く逆に、率先して侵略戦争を指揮し、暗黒の国内支配を強めながらアジア二千万人

民を虐殺し、三百十万の日本人を死に至らしめていたのだ。

敗戦に至るまで強大な天皇大権を行使した昭和天皇ヒロヒトこそ、アジア侵略戦争の最高責任者であり、ヒトラー、ムッソリーニと並ぶ超A級戦犯にほかならない。ヒロヒトの昭和史とは、アジア人民への侵略と収奪、戦争の歴史そのものなのだ。

開戦を決定、軍事作戦にも深く関与

二六年践祚・昭和改元以降、天皇ヒロヒトは名実共に日帝の最高権力者として三一年満州事変・中国侵略↓四

一年太平洋戦争開戦へと突き進んでいく。満州事変から敗戦に至るまでの十五年間に内閣総理大臣は十三人も替わっているが、ヒロヒトは一貫して政治・軍事を統括し、日帝の進路決定にあたっている。侵略戦争の最高責任は、まさに天皇ヒロヒトにこそあるのだ。

平和主義者・天皇」キャンペーンを繰り広げる自民党

天皇制強化を狙う竹下自民党は、機関紙『自由新報』紙上において連日のごとく天皇賛美を続けている。以下は十月十八日付同紙に掲載された反動イデオロギー中村勝範(慶大教授)の文章からの抜粋。

「……良識をもつ国民であれば誰でも、天皇陛下は戦後のみならず戦前においても、君臨すれども統治しなかつたことを承知している。しかるが故に戦犯になりうるはずがなかつたこと、また、戦前における平和主義者をあげるとすると、その筆頭には誰をおいても、天皇陛下をあげざるを得ないことも承知している」。

天皇の居直り発言

「開戦時には閣議決定があり、私はその決定を覆すことはできなかつた。これは帝国憲法の条項に合致する。戦争終結の際、私は自ら決定を下しました。それは首相が閣内意見をもとめることができず、私に意見を求めたからです」。

「私は軍事作戦に関する情報を事前に受けていたことは事実です。しかし、私はそれらの報告を、軍司令部首脳たちが細部まで決定したあとに受けていただけなのです」。

ヒロヒトは自ら開戦を決定し、また軍事作戦にも深く関与していた。それは直接には、内閣や軍部が重要決定を行う際に天皇の承認を得るための非公式の打診「内奏」や、天皇が担当者呼び出して説明を求める「御下問」を通じて行われた。ヒロヒトはこれらにより自らの意志を押し通し、意にそぐわないものはクビにするなどして、侵略戦争を指揮していったのである。当時天皇と接した政治家らの記録文書の中には、そのことがはっきりと記述されている。

関東軍謀略を追認―三一年満州事変

関東軍による柳条湖での満鉄爆破謀略をもって、「満州」植民地支配、中国侵略が開始される。ヒロヒトは「満州国境をこえよ」とする軍部書類に署名。謀略についても「此度は致し方なきも将来充分注意せよ」(九・二三)と追認、三二年一月には「自衛の必要上、勇戦力闘、もってその禍根を抜きて皇軍の威武を中外に宣揚せり」と関東軍への勅語を発する。三三年には「今日迄のところ満州問題は幸いによくやってきた」と関東軍をほめたたえた。

こうした記述からも明らかなのだ。

「億兆一心国家の総力を挙げて征戦の目的を達成するに遺算なからんことを期せよ。この天皇の宣戦の詔書をもって日帝は太平洋戦争に突入していったのである。

侵略政策強化を指令—三七年蘆溝橋事件

ヒロヒトは「重点に兵を集め大打撃を加へたる上にて……和平に導き時局を收拾するの方策なきや、即ち支那をして反省せしむるの方策なきや」（八・一八）と中国への打撃の強化を要求。これにより十二月には南京大虐殺が強行され、以降「殺しつくし、焼きつくし、奪いつくす」三光作戦が行われていった。

軍の作戦にもヒロヒトは深く関与した。例えば四〇年六月の宜昌占領では、軍は施設を破壊後、撤退を開始していたが、天皇の「宜昌はなんとかならないのか」との質問によって撤退をやめ、占領、確保に急遽変更した。

太平洋戦争を決定

ヒロヒトは開戦の決定を自ら下した。事実上の開戦決定というべき「帝国国策遂行要綱」が決定されたのは九月六日の御前会議においてであった。この前日の内奏で、ヒロヒトは杉山参謀総長（陸軍）、永野軍令部総長（海軍）に、開戦した場合の勝算、見通しをしつこく問いただし、その上で永野の「二項（対米英戦決意）」と二項

（外交交渉の継続）との順序を変更いたし申すべきや否や」との質問に、「原案の順序でよし」、つまり開戦主交渉従で行けと答えている。この意をうけて翌日「帝国国策遂行要綱」が決定され、日帝は対米英開戦に大きく踏み出したのである。

この後、ヒロヒトは「開戦不利」をとなえた首相近衛文麿を退け、開戦論者東条英機を首相にすえる。米帝からは十一月、中国や仏領インドシナからの全面撤兵を要求する外交交渉の最後通牒文書、いわゆる「ハル・ノート」が出され、日帝はすぐさま開戦を決意、十二月一日の御前会議で開戦の最終決定がなされたのであった。この日の天皇は「説明に対し一々領かれ何ら御不安の御様子を拝せず」（杉山メモ）にいたとされている。同意不同意の意志表示がはっきりしていたという（岡田啓介回顧録その他）ヒロヒトが開戦に積極的に同意したことは、こうした記述からも明らかなのだ。

アジア南方作戦を自ら指揮

アジア人民を蔑視しきって中国侵略にふみ込んだヒロヒトは、中国人民はじめアジア人民の思わぬ抵抗を前に焦りかられていた。こうした中で、ヒロヒトは対米英開戦についても戦勝の見込みのみを問いたただす質問をひんばんに繰り返し、またあれはどうかこれはどうかと軍事作戦にも事細かに口をはさみ、指示を下している。

「（開戦したら）予定通りできると思うか。お前の大臣の時に蒋介石は直ぐ参ると云うたが未だやれぬではないか」「絶対に勝てるか」「（南方上陸作戦について）九州の上陸演習では船が非常に沈んだが、あなればどうか」「天候の障碍はどうするか」「香港は『マレー』作戦を確認してからやることは解った。支那の租界はどうするか」「租界は何時頃やるか」「お前は『モンソン』で上陸が困難になると言うていたが、十二月になつたが上陸はできるか」「総理は航空の命令を早く出すことを話して居たが、あれはどうか」「泰に対する外交交渉は大義名分から言えば早くするをよしとし、又軍事の奇襲から言えば遅い方がいいと思うが、どうかね」（以上「杉山メモ」より）。

近衛文麿の述懐——「自分が総理大臣として陛下に、今日、開戦の不利なることを申し上げると、それに賛成されていたのに、明日御前に出ると『昨日あんなにおまえは言っていたが、それ程心配することもないよ』と仰せられて、少し戦争の方へ寄って行かれる。又次回にはもっと戦争論の方に寄っておられる。つまり陸海の統帥部の人達の意見がはいて、軍のことは総理大臣には解らない。自分の方が詳しいという御心持のように思われた。従って統帥について何ら権限のない総理大臣として、唯一の頼みの綱の陛下がこれではとても頑張りようがない」（富田健治『敗戦日本の内側』）



開戦の詔書 (1945, 12, 8)

国体護持のため終戦線りのばす

「終戦の御聖断」、つまり天皇が国民のためを思って戦争をやめさせたというのも全くの大ウソだ。ヒロヒトは国体の護持、すなわち天皇制の維持のために、日帝の敗戦が決定的となってからも、もう一度戦果を挙げて連合国との交渉を有利に運ぼうといたずらに戦争を引き延ばした。終戦に同意したのは、沖繩戦、ドイツ降伏、広島、長崎の原爆投下、ソ連参戦により、もはや万策尽き果て、これ以上戦争を継続し本土決戦を行うなら一七年のロシアのように「国体」自体が崩壊してしまうと観念し、共産主義革命阻止の一点で利害を共にする米帝が天皇制の存続を認めるだろうと期待したからにすぎない。

独・伊降伏後も戦争継続を主張

四一年十二月の真珠湾奇襲以降、日帝はマレー半島上陸に成功、 Guam島、ウェーキ島、香港を続々と占領し、翌四二年にはフィリピン、マレー、ビルマ等東南アジアの要域を占領下におさめる緒戦の勝利に酔った。だが四

二年六月のミッドウェー海戦大敗を機に戦局は転換、連合国側の戦争体制確立や中国・朝鮮・ベトナム・フィリピンなどアジア人民の猛烈な抵抗により以後は敗北にづく敗北の道をひた走っていく。

しかし敗色が濃厚になる中でもヒロヒトは軍部に反撃にでるよう催促を続けた。「我より積極的に出るは何時なりや」「もっと大規模空襲をやらぬか」「警戒中にては駄目、攻撃しなくてはいかんね」「何とかして米軍を叩きつけることはできないか」。このようにあくまでも戦争継続をおいもとめたのである。

同盟軍たるイタリヤは四三年九月に降伏、四四年からは日本本土への大規模空襲も開始される。戦時下の国民生活は困窮を極め、少年たちは特攻隊にかり出された。人民に対しては「二億玉砕」が叫ばれていたが、すでにこの頃から日帝の敗戦は決定的であり、支配階級内部からも戦争終結の声が上がりはじめていた。だがそれは、国民を救うためなどでは全くなく、国体＝天皇制護持のみを目的としたものであった。

「英米の輿論は今日までの所、国体の変革とまでは進み居らず、……国体護持の建前より最も憂ふるべきは敗戦るが、最近、五月五日の二、三日前、御気持が変わった」(高木海軍少将覚書)

七月二十六日には日本軍の無条件降伏や軍国主義の除去等を要求するポツダム宣言が発表された。しかしこの時点ではヒロヒトは未だ降伏を認めていない。首相鈴木貫太郎はポツダム宣言に対し「ただ黙殺するのみである。われわれは戦争完遂に邁進する」との談話を発表している。八月六日の広島への原爆投下、八日のソ連の対日宣戦布告をもって、やっとのことで日帝支配者は降伏を決意するに至る。

だが九日に開かれた御前会議でも、無条件降伏は問題外とされ、天皇の地位の保障を条件につけようとする外相案と、これに加えて様々な条件をつけようとする軍部

よりも、敗戦に伴ふて起ることあるべき共産革命に御座候」(四五年二月、近衛文麿の上奏文)。

しかしヒロヒトはこの降伏のすすめをきけて、「もう一度戦果を挙げてからでないと中々話は難しい」(木戸幸一関係文書)と継戦を主張。硫黄島玉砕、米軍沖繩上陸を眼前にして側近らも降伏をすすめたが、天皇が終戦に同意し始めるのは四月ソ連軍進攻によりドイツの首都ベルリンが陥落し、ヒットラーが自殺した後のことである。

「従来は、全面的武装解除と責任者の処罰は絶対に譲れぬ、それをやるようなら最後迄戦うとの御言葉で、武装解除をすればソ連が出てくるとの御意見であった。そこで陛下の御気持を緩和することに永くかかった次第であ



原子爆弾投下—1945(昭和20)年8月6日午前8時少しすぎ広島に原爆が炸裂した瞬間。原爆の投下により、20万以上の市民の命がうばわれたと推定される。また8月9日長崎に投下された原爆でも死者7万余と推定されている。

天皇の居直り発言

(戦争責任について問われて)「そういう言葉のアヤについては、私はそういう文学方面はあまり研究もしていないので、よくわかりませんから、そういう問題についてはお答えできかねます」。

「原子爆弾が投下されたことに対しては遺憾に思っていますが、こういう戦争中であることですから、どうも、広島市民に対しては気の毒であるが、やむを得ないことと私は思っています」。(七五年十月、日本記者クラブ代表に対し)

の案が対立した。この日、長崎に原爆投下。翌十日、ポツダム宣言受諾が決定されるが、この時もお「天皇の国家統治の大権に変更を加うる要求を包含し居らざることを了解の下に」という条件がつけられていた。これに対し米國務長官バーンズは「降伏のときより天皇および日本国政府の国家統治の権限は……連合軍最高指揮官に従属するものとす」との回答を通告。これを聞いたヒロヒトらはこれでは国体護持は危ういのではないかと動揺するが、この回答に込められた米帝の真意は暗に日本の申し入れを認めたものだとの米マスコミの情報が入り、十四日の御前会議でようやくにして、「無条件降伏」が決定されるに至ったのだ。以下はこの時のヒロヒトの発言である。

「国体に就いては敵も認めて居ると思う。毛頭不安なし。……戦争を継続すれば国体も国家も将来もなくなる。即ちもとも子もなくなる」（敗戦の記録）。

こうして終戦が決定されるまで、四五年にはいつてからでも少なくとも百万をこえる人民の命が失われている。こうした降伏決定の過程が「天皇の御聖断」と呼ばれることを、一体誰が許せるだろうか？

新たな戦前への道をうち破ろう

戦後ヒロヒトは沖繩を米軍に売り渡し、反共のため米軍は撤退すべきでないなどと言いなしながら、象徴天皇制の下でヌクヌクと生き延びてきた。そして一度たりとも侵略戦争や人民への犠牲の強要を反省することなく、こんにち死を迎えるに至ったのである。

ヒロヒトと共に生きながらえてきた日本帝国主義ブルジョア共は、今また支配の危機に直面する中で、再び天皇制を政治の前面に押し出しながら侵略反革命戦争を準備しようとしている。そのためにこそ、諸外国の批判を浴びながらも、侵略の昭和史と超A級戦犯ヒロヒトを美化し、賛美しようとしているのだ。

われわれ日本労働者階級人民は、この新たな戦前への道を決して許してはならない。Xデーを契機とする天皇制と昭和天皇ヒロヒト賛美のキャンペーンをうち破り、今こそ「天皇制をなくせ」の広範な声をまきおこして日帝打倒に突き進もう。

戦争責任は消せない

なにわ反戦市民の会

榎波昭三郎



「昭和」の年号で呼ばれる時代はすでに六十余年がすぎた。その間、天皇のためにならわれ国民は何もかもむちゃくちゃにされてきた。世界を敵にまわして大戦争をし、その悲惨さと残酷さをいやというほど味わされたわけです。戦前・戦中と天皇は神様といわれた。われわれは小さい時分から、国のために、天皇のために死んでいくのが使命とされとった。その天皇が「私は平和を愛してきた」などというのがいかにも歴史に反しているかということ、われわれの手で明かしていかなければならない。

日本を戦前の軍事国家に戻そうとする勢力は、その後四十数年間も天皇の賛美を続けてきた。たとえば元号制度。これ

は国民の日常生活や意識の中に天皇制を定着させようというたくらみです。教科書の検定でも、徹底して戦争責任を隠し、天皇崇拜を復活させようとしている。そしてまた、テレビ・ラジオ・新聞を通じて、天皇の業績とか、天皇崇拜のためにあらゆるデマをわれわれに流している。何故戦中派の私が高皇制・戦争に反対してきたかというと、天皇が全然戦争の責任を感じていないし、権力がこうした天皇賛美をやり続けてきたからです。死んでいった名もない人々、数百万の日本人や数千万のアジア人民に対して、われわれ革命勢力はあくまでも天皇の責任を追求し、天皇制をなくす闘いを続けていかなあかんと思う。

戦争を知らない若い諸君たちにも、天皇制というものに反対していかないと、のちのち暗黒時代がまたきてしまうということを知ってほしい。天皇の病氣というところで、皇居の広場の前に土下座して拝んでいるやつがいる。まだこんなやつがおったんかいなと、テレビを見てびっくりしました。若い皆さんにもこうしたことをよく考えていただいで、ともに闘っていきたい。

かつて天皇制の下では、上意下達ということが言われた。おかみのいうことやったら、天皇のお言葉である、だから何も言わんと命令にしたがわないかんというふうには、

ただ三里塚の空港反対の二十数年間の闘いにおいては、国策というものに対して、断固として反対してきた。今敵は二期で滑走路を拡張しようとしているが、その目的は何であるのか。それは侵略戦争の準備ということ。軍事空港を拡張し、核輸送まで行おうとしている。それが二期工事の目的です。私は天皇のため世の中、侵略戦争を二度と許さないために、なにわ反戦市民の会の一人として、三里塚・山反対同盟の皆さんとともに断固として二期決戦にのぞんでいきたいと思えます。

(談)

NHKの「Xデー」特別編成案

		1 日 目		〈注〉表中の(7波)は総合・教育テレビ、衛星第1・第2、ラジオ第1・第2、FM放送、(4波)は総合テレビ、衛星第1、ラジオ第1、FM放送。 臨時特別編成(日の丸、君が代休止)
前0 5	崩御 ○臨時ニュース(7波) 〈臨時特別編成〉 ○会長、告知放送(7波) ○ニュース(4波)			
前6 11	○ニュース 崩御本記、宮内庁中継 官邸中継、追悼談話 天皇ミニ一代記など ○「園遊会での陛下」 ○「地方巡幸の記録」 ○歴代担当記者座談会 ～陛下の思い出～	○ニュース 各地の動き、表情 海外の反響 各界の動き ○追悼座談会(1) ～各界～ ○「天皇陛下のお歌」(再) ○「天皇陛下と生物学」(再)	○ニュース 各地の動き、表情 海外の反響 各界の動き ○追悼座談会(2) ～各界～ ○公的行事中継	
		天 気	天 気	天 気
		ニュース	ニュース	ニュース
後0 6	○ニュース(毎正時) 宮内庁、官邸、各地中継 追悼談話 ○「天皇陛下のお歌」 ○「天皇陛下と生物学」 ○スタジオインタビュー ～天皇陛下と趣味～	○ニュース(毎正時) 公的行事中継 各地の表情など ○「回想大行天皇」(再) ○N響追悼演奏 ○「新天皇明仁陛下」(再)	○ニュース(毎正時) 公的行事中継 各地の表情など ○N響追悼演奏	
		ローカル	ローカル	ローカル
		ニュース	ニュース	ニュース
後7 11	陛下をしのぶ仮 ○「回想大行天皇」 ○ニュース ○ドキュメント 「昭和が終わった日」 ○追悼座談会 ～天皇陛下をしのぶ～	さようなら昭和(仮) 第1部・さようなら昭和 ・昭和への感慨(各層) ・ゆかりの地リポート ・衛星中継 ○ニュース 第2部・昭和回顧 ・昭和の映像 ・識者による回顧ほか	新時代展望(仮) ○「新天皇ご一家」 ○ニュース ○ポスト昭和を考える ～座談会～	
		ニュース	ニュース	ニュース
前0 5	○ニュース ○「新天皇明仁陛下」 ニュース 〈放送延長〉	○ニュース ○N響追悼演奏 ニュース	○ニュース ○N響追悼演奏 ニュース	



翌年2月7日の「大喪」——Xデー報道は28年11月の即位式典まで続く



「天皇崩御」「新帝踐祚」を報じる1926年12月25日付東京朝日新聞

Xデー——「天皇漬け」の二年間

批判封じて戦争国家計画推進

ヒロヒトの死からアキヒトの即位まで、どのような儀式が行われるのかについて、現在の憲法や皇室規範には具体的な規定がない。

天皇は「国民統合の象徴」であると定めた戦後憲法では、第五条で「天皇はこの憲法の定める国事に関する行為のみを行い」とされ、天皇が公的に行う行為を十二項目の国事行為のみに厳しく制限している。また現行皇室規範では、二十四条、二十五条にそれぞれ「即位の礼」、「大喪の礼」が規定されているだけで、その他の神道儀式は全て天皇家の私的行事にすぎないのだ。

ところが日帝竹下政権は、天皇の死にはじまる「踐祚(大喪)即位」などの六十件以上にも及ぶ一連の儀式を、

公式の国家行事として強行しようとしている。これら一連の儀式が総て終了するには約二年間もの期間を要するから、日本人民は実に二年有余にわたって様々な神道儀式に動員され、「天皇漬け」にされるのだ。

天皇が「国の元首にして統治権を総攬し」、軍の「統帥権」を有する絶対的権力者、「現人神」であった明治憲法下の時代から、「象徴」へとその地位が制限されて以降、ヒロヒトの死は、はじめての「天皇代替わり」となる。「明治→大正」、「大正→昭和」の代替わりの際には文字通り国家を挙げ、天皇制支配のしるしとして挙行された様々な儀式を、法的にはもはや「天皇家の私事」でしかなくなっているにもかかわらず、戦前同様の



国家行事として行うこと、これによって日帝竹下政権は、天皇と天皇制のもとへの国民統合をねらっているのだ。

戦後憲法を改悪し、天皇を再び国家元首にすることは、歴代自民党政権の「悲願」ともいうべきものだった。一八九九年には大平政権によって「元号法」が制定され、「日の丸・君が代」は八七年の沖繩国体等を通じて、急速に「国旗・国歌」化が図られている。天皇代替わり儀式の国家行事化は、こうした先取りの改憲策動の総仕上げに外ならない。

その先に待ち受けているのは、自衛隊の合憲化、軍隊化であり、基本的人権の制限、統制と弾圧の強化であり、再びアジア人民に侵略の銃を向ける、「いつか来た道」ではないだろうか。

すでにヒロヒトが重体となって以来繰り広げられてきたブレ・Xデー騒動は、日帝支配階級による天皇制イデオロギー攻撃の激化、天皇制の下への国民統合の目論見を示し、これに対する広範な人民の憤激をまきおこしている。

マスコミを総動員した連日にわたる天皇報道が、天皇

・天皇制批判を統制しつつ、報道管制の下で一方的な天皇賛美の洪水をつくり出していること、各地の祭りやイベント等が次々と中止や、縮小を強要され、民衆の生活までもが侵害されようとしていること、さらに天皇主義右翼の主導によって、「平癒祈願記帳運動」等がまきおこされ、これへの国民総動員が図られていること、天皇制批判に対する「非国民」のレッテル張り、極右テロと権力弾圧が強化されつつあることなどが、ブレ・Xデー状況の中で進められようとしてきた。

ヒロヒトの死からアキヒト即位までの二年間、日帝支配階級は文字通り全力を傾けて神道行事を国家行事として強行し、日本中を「天皇漬け」にしようとするにちがいない。

侵略と抑圧の時代の再来を断固として拒否するために、われわれは天皇代替わり儀式が国家行事として行われることを、絶対に許してはならないのだ。

● 踐祚（せんそ）

天皇位の継承に空白期間があってはならないことから



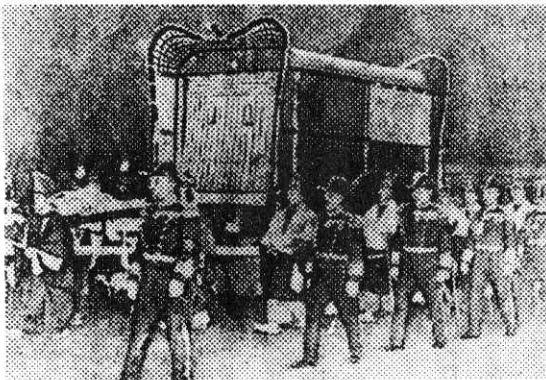
ヒロヒトの即位大礼（1928年11月10日）

が行われた。

竹下政権は、劍璽渡御の儀・踐祚後朝見の儀を、「劍璽の他に天皇の国事行為に用いる二種類の印鑑（日本国璽・天皇御璽）をも継承の対象に加え」、立法・司法・行政の三権の長の列席により国事行為として行おうとしている。

● 元号

踐祚と同時に改元が行われ、新元号が制定される。一九七九年に制定された「元号法」には、「元号は皇位の継承があった場合に限り」「政令で定める」とされている。



大正天皇の大喪一ひつぎを運ぶ行列（1927年2月7日）

天皇の死の直後に「皇嗣」が皇位を継承する儀式。現行皇室典範では「第四条【即位】天皇が崩じたときは、皇嗣が直ちに即位する」とのみ規定され、後の即位式典と何ら区別されていない。

大正天皇の死に際しては、天皇が死んだ葉山用邸で待ちかまえていたヒロヒトに「三種の神器」のうち劍と璽（まがたま）が渡され（劍璽渡御—けんじとぎょ）、続いて鏡をまつてある皇居内の賢所（かしこどころ）

で大前の儀、皇靈殿、神殿に奉告の儀がなされた。さらに三日後、踐祚後朝見の儀（政府高官列席の前で「われこそは新天皇であり、これより汝臣民を統治する」といった宣言を行う儀式）

る。
竹下政権は「即位の翌日から新元号をスタートさせる」方針を表明しており、ヒロヒトに代わる「新天皇アキヒトの御代」を周知徹底させようとしている。

●大喪

天皇の葬儀で、中心となるのは葬場殿の儀（告別式）、陵所の儀（埋葬）。これを総称して斂葬（れんそう）の儀という。

大正Xデーでは、新宿御苑に突貫工事で葬場殿が作られ、一九二七年二月七日、学校や職場は休校・休業となり、歌舞音楽は禁止され、三百万ともいわれる民衆が「拝観」に動員される中で葬場殿の儀は行われた。

天皇の死後一年間は諒闇（りょうあん）と呼ばれ、全

国民に服喪が強要された。

●即位大礼

一年間の諒闇が明けると、次の一年間は新天皇の即位を祝う儀式が次々に行われる。主なものは即位式と大嘗祭（だいじょうさい）例年収穫期に行われる新嘗祭を、喪が明けた新天皇が初めて行う儀式）で、ヒロヒト即位の際はセットで京都で行われた。

即位大礼に際しては叙位・叙勲や恩赦が行われ、日本国中を挙げての祝賀が演出される一方で、社会主義者等に対する徹底した弾圧が強行された。昭和大礼の年（一九二八年）は、日本共産党に対する三・一弾圧（千六百人逮捕、五百人起訴）、六月治安維持法改悪、七月特高警察の全国府県への設置の年である。

——大正時代のブレXデー——

大正天皇が重体に陥ったのは一九二六年（大正十五年）の十月下旬。風邪から気管支炎を発症し、症状は一進一退が続いた。

「病状回復祈願」が、まず療養先の葉山用邸の近隣住民から始まり、次第に全国に広がる。十二月中旬になると演芸放送や歌舞音楽が中止され、東京市役所、区役所で記帳受け付けがはじまり、死亡した十二月二十五日まで続いた。

——「明治」「大正」のXデー報道——

天皇の容体発表を連日こと細かに報じ（肝心なことは隠して）、「全国民が陛下の回瘳を願う」状況を演出するブルジョア・マスコミ。「明治」「大正」の時はどうだったのだろうか。当時の報道ぶりをみてみると。

明治天皇の容体悪化が公けにされたのは一九一二年（明治四五年）七月二十日。死の十日前だった。以後、体温、呼吸数、脈拍から「御便通」の具合まで、一日に五、六回も発表されたのは、今と全く変わらない。新聞は「聖上御容体」と題して連日報道し、号外が一日に四五回も出る日さえあった。

大正天皇の際にはさらにエスカレートし、連日の病状報道に加えて、今日は皇族の誰それが見舞いに行った、今日は重臣が見舞った等という話を仰々しい見出しで載せ続けた。宮内省は大動員された記者達でこた返した。板敷きにごろ寝して泊まり込むといった報道合戦が繰り広げられたという。

当時発足したばかりのNHKラジオが、最初に自前のニュース報道を行ったのも「御容体放送」だった。宮内

省からの直通電話で伝えられる「御容体」が、「放送時間に関係なく」「たとひ深夜実際聴取者の有無に問わず」放送された。十二月十六日には演芸放送中止、いよいよ重体となった二十四日夜から翌年一月三日までは正月三カ日にもかかわらず全ての娯楽番組が中止になる。一九二七年二月の葬場殿の儀、二八年十一月の即位大礼では実況中継放送が試みられ、アナウンサーは「かねて宮内省と打ち合わせてつくった原稿を読み上げ」つつ、「供奉諸員の足音から御車の軋音に至るまで」仰々しい儀式の様子を逐一全国に中継したのであった。

——夏目漱石も批判した「白肅」——

「晩天子重患の号外を手に入す。尿毒症の由にて昏睡状態の旨報せらる。川開きの催し差留られたり。天子いまだ崩せず川開きを禁ずるの必要なし。細民これがために困るもの多からん」。文豪夏目漱石は一九一二年七月二十日付の日記にこう記している。

実際、川開きや祭りの中止は当時の民衆の生活を直接侵害し、売り上げが激減した小商店・露店商などの中には一家心中をする者さえあったという。

アキヒトと天皇「元首」化策動



ヒロヒトに替わって天皇となるアキヒトとは、どのような人物なのだろうか。侵略の実行責任者ヒロヒトに比べ「平和的」で「健全」「ソフト」なイメージが売りモノとされているが、実際はどうなのだろう。

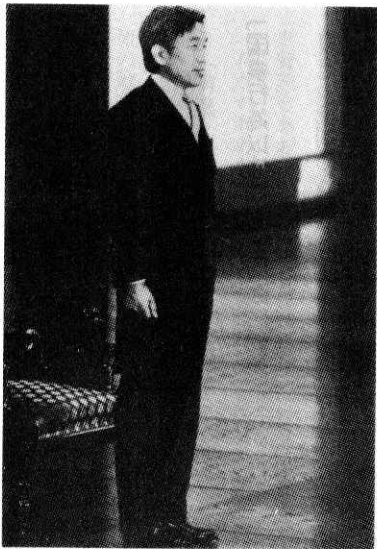
アキヒトは一九三三年十二月二十三日に生まれた。おりしも満州事変↓日帝が中国侵略に向かっていく真最中。三歳から天皇・皇后とは離れて東宮御所で生活し、学習院初等科六年生で日帝敗戦を迎える。戦後象徴天皇制の下で、アキヒトは自ら手を血に染めていない「クリーンな」皇太子として、階級闘争激化に対する鎮静劑、国民統合の新たなシンボルにかりだされていった。

五二年十一月のアキヒト成年式―立太子礼は、同年五月皇居前広場における「血のメーデー事件」等戦後革命の激動を封殺するために、大々的な皇室キャンペーンをもって行われた。翌年三月には天皇の名代として渡英、エリザベス女王の戴冠式に出席。また五九年美智子との結婚は、六〇年を前後する安保粉砕闘争の空前の大高揚に対する反革命的世論操作のための一大セレモニーとして活用された。

日本赤十字社名誉副総裁をはじめ各種の福祉事業に顔を出し、「民主的」「温和な」ポーズを装っているアキヒト。だがその真の姿は、こうした階級闘争への対抗物としての主体形成の中にこそある。ヒロヒトがアジア侵

略戦争へ向かうかつての日帝にとっての「最適任者」として機能していったように、アキヒトは「第百二十五代」天皇に恥じることなくなりあがり、帝国主義の最期の没落の時代にふさわしい「象徴天皇」、日帝支配階級の意になかった反革命君主として機能していこうとしているのだ。

八七年九月に天皇病状報道がなされて以降も、アキヒトは自分が天皇になることを明確に意識しながら象徴天皇制についての積極的な発言を繰り返している。「日本国民の大多数は象徴天皇制に賛成している」と自己の地位を正当化しながら、戦中も戦後も、古代から天皇の役



竹下反共憲兵国家化の下、反革命国民統合の中心を担おうとしているアキヒト

割はかわらない、などという意味の発言をなし、明治天皇やヒロヒトの専制支配をも擁護しているのだ。また「(天皇には)憲法で与えられた国事行為以外にも国家の象徴としての役割がある」と、戦後憲法の下で権限を国事行為のみに制限され、「国政に関する権能を有しない」(第四条)とされながら、実際には度重なる国政関与を行ってきたヒロヒトの立場を追認し、自分が天皇になったならばこれをさらに推進していくという見逃すことのできない発言も行っている。

このアキヒトの発言は、「(天皇は)天空にさん然と輝く太陽の如きもの」「日本は天皇が二千年近くも結集の中心をなしてきた国」と天皇賛美をしながら「(天皇は大部分の時代には)平和とか文化とか、国民統合の中心であった……実際の政治というのは、秀吉だとか信長だとか家康だとか北条氏であるとか藤原氏であるとか、それが世俗的な政治をやってきた」云々と主張した前首相中曾根の言葉とも、実にみごとに合致している。天皇を實質的な「元首」としながら国内階級闘争の暴力的圧殺、反共憲兵国家づくりをもくろむ竹下政権の下で、反革命国民統合の中心を担おうとしているアキヒトへの代

替わりを許さず、帝国主義天皇制攻撃の激化を全人民の力でうち破ろう。

(87年9月28日)

思われます。

明治期も戦中も戦後も天皇の役割は同じ

皇太子発言集

「国事行為以外にも」国政に参与

皇室の役割についての質問にたいして——日本国憲法は、天皇は国と国民の統合の象徴であると明文化しています。だから、憲法で与えられた国事行為以外にも、天皇は国家の象徴として演じる役割があるのです。その役割とは、政府と国民が、象徴の行為として適当であると考えるものです。

天皇にたいする見方について——現行憲法で四十年経過した今日、日本国民の大多数は憲法で規定されている国家及び国民の統合の象徴としての天皇の地位に賛成しているように私には思われます。……日本の過去の歴史には、天皇が將軍を任命するが政治権力を持たない長い時代がありました。この事実を考慮に入れると、憲法に規定された天皇の地位は、日本の伝統に合っていると

明治憲法下の天皇のあり方について——あの憲法をどういうふうに解釈するか、ということによってくると思いますね。そういうこと(統治権の総攬者として力を持っていた)とも言えるし、一方で明治天皇が政治的に

発言されたことはあまりないんじゃないかと思えますね。例えば憲法の制定の審議の間でも特に発言されているということはないようですね。ですから、そういう意味で明治天皇のあり方もかなり政治と離れた面が強かったということとは言えるんじゃないかと思えます。

十五年戦争中の天皇のありかたについて——まあ結局、天皇機関説とか、いろんな議論があるわけですが、もう、ひとつの解釈に決めてしまったわけですね。……大日本帝国憲法がいろいろな解釈ができた時代から、できなくなってしまった時代……その時にあるひとつの型にだけ決まってしまった、と。例えば美濃部(達吉)博士は戦後も確か、大日本帝国憲法のままでもやっていけると述べておられるわけですね。(87年12月27日)

記帳所設置に抗議

上福岡市議会議員

岩木英二



今年の九月、日本のマスコミはソウルオリンピックと天皇「病状」報道にあげくれた。まるでソウル市が日本国内にあるかのような大々的な報道で、米・日・韓の軍事力に守られたオリンピックの実態を隠蔽し、朝鮮南北分断に寄与したことに一片の反省もないマスコミ。彼らは今また過剰な天皇報道で一億総自虐、天皇賛美をあおりたてている。

だがわれわれはそうした報道にのっかかり「病氣・お可哀想」「死者に鞭打つな」的発想に陥ってはならない。戦犯天皇の戦争責任、皇室存在そのものの反人民性という基本的な問題に目をつむるわけにはいかないのである。

十月十四日、上福岡市民連合のメンバ

ーを中心とした二十三名は、市役所内の天皇「平癒祈願」記帳所設置に抗議し、撤去せよと市長に申し入れを行った。この時市長は「記帳所設置は多くの市民の要請に応えたもの。それが市政だ」などと語っていたが、続いて行われた教育長との面談の中で、同席した教育次長が「記帳所設置は、市民からの要望の電話が七、八本あったので」と口をすべらした。市長の語った「多くの市民の要請」というのは、実は「七、八本の電話」でしかなかったのである。

この申し入れは翌日の朝日・毎日・読売・埼玉の四紙に報道された。われわれは電話や文書での嫌がらせがあるかもしれないと予想していたが、現在までのところ一言も抗議はない。教育次長の話と合わせても、記帳運動は上からつくられたものでしかなく、市民・人民の間では明治以来の天皇賛美教育が風化しつつあるのを感じる。

私事ではあるが、一九二八年六月の緊

急勅令による治安維持法により逮捕された者として、私は勅令者、すなわち天皇を裁く権利を持っている。死んだからと追悼する心はいささかも持ち合わせてはいない。ギョメイギョジの印を押し、菊の紋を入れた「みことのり」で、戦争を始め、数千万の人々を死なせた天皇の戦争責任を帳消しにするわけにはいかないと考えている。

竹下首相は、いまや国際化時代だと言っている。だが人民の税金で固定資産税も払わずに最高の治療を受けている天皇を、国際化時代に言えるだろうか。女性の立場からみても、「皇位は皇統に属する男系の男子が継承する」などという天皇制は差別の象徴だろう。

「昭和」の時代が終わろうとする今、戦前同様の天皇制国家の復活をアキヒトに期待する日本帝国主義に対して、われわれは臆することなく人民の闘いに進む。

海外論潮——天皇の戦争責任追及し国家主義台頭を警戒

一斉に天皇を賛美し、「国民総快癒祈願」を演出し続ける日本のマスコミ。日本国中が天皇を敬い重病を心配しているかの様な状況がすっかり出されているが、果たして海外では、こうした日本はどう見られているのだろうか。

かつての侵略戦争で、日帝皇軍に甚大な被害をうけた国々をはじめとして、今世界では天皇批判の声が相次いでいる。「天皇は平和主義者で、戦争を行ったのは軍

●韓国

〔東亜日報 9・23〕日皇重患、首もたげる国粹主義——裕仁日本天皇が去る十九日夜から病状悪化、危急状態続く中、日本では政府高官らが口を揃えて天皇とその地位を擁護して立つなど、国粹主義的傾向の感情が沸き上がっている……。天皇の危篤状態が知らされた後、東京では日章旗が売り切れる等、日本人の内面に潜在する

部」といった日帝支配階級の言い逃れとは裏腹に、ヒロヒトこそヒトラーやムッソリーニと並ぶ、第二次世界大戦における超A級戦犯の最後の生き残り、というのが世界的な常識なのだ。

こうした各国マスコミの論調をみるならば、天皇・天皇帝というものが国際的にはいかに寿命の尽きた、アナクロニズムでしかないかということがはっきりと分かるだろう。

国粹主義が再び首をもたげている

〔中央日報 9・28〕東京は暗くなっている——日本のマスコミは連日「国民は天皇陛下のご快癒をお祈りしている」と大書特筆するのに没頭している……。天皇の人格化が再びよみがえるかもしれないとの心配も出ている

〔日曜新聞 10・2〕第二次大戦の戦犯として歴史の一

ページを記録しながら日本人の尊敬を一身に受けているヒロヒト。われわれにとって彼は、日帝三十六年間の植民地生活はもちろんのこと、今日の南北分断の現実と不可分の関係にある許しがたい人物としかかまかに評価しようがない……。〔植民地時代の〕すべての弾圧政策が、当時日本軍国主義の最高統治者であったヒロヒトの名の下に行われた……。しかし韓国にたいする三十六年間の植民統治と分断の責任を痛感せねばならないヒロヒトは、敗戦後にも過去の罪科にたいする反省や謝罪発言もなしに沈黙し続けてきた

●タイ

〔ザ・ネーション 9・23〕彼はいったい神だったのか、それとも戦争犯罪人か……。ヒロヒトは日本の軍国主義の象徴であった。何百万人も日本人兵士がアジアをヒロヒトに従属させるため天皇万歳と叫び戦闘に命をささげた。天皇は後になって自分は侵略戦争を止める権力をもっていなかったと述べたが、多数の日本人と外国人は天皇に重大な責任があるとみている

●シンガポール

〔連合早報（中国語紙） 9・28〕一九三一年、日本軍



シンガポール・日本軍政降伏記念館の展示

閩が九・一八事変を起こし、東北地方を占領してから抗日戦争に至るまで、中国の払った代価はひどいものであり、現在も痛みを覚える……。中国人の心の中で、天皇がなんの責任もないとどうしていえるだろうか

●フィリピン

〔マニラ・タイムズ 10・8〕天皇ヒロヒトの病気は、

天皇制の役割についての国民的論争を再現させ、与党自民党は病気を都合よく利用して、天皇への尊敬の念をおりたてようと試みているとの批判を招いている

（マラヤ 10・8）天皇ヒロヒトの死後には、天皇元首化と戦争放棄の第九条を変更する憲法の改定が行われる危険が非常に強い……。昭和の終わりは、これらの改定を行う心理的な雰囲気をつくりだす上で利用できる（自民党は）確信している。再武装した日本は西側同盟の確固たる一員として米國からアジアでの軍事的な役割分担をするよう励まされており、これは「大東亜共栄圏」の生々しい記憶を持つ東南アジアの諸国民にたいする脅威となろう

イギリス

（サン 9・21）地獄が天皇を待っている……。連合軍の捕虜が拷問され餓死していく中で、天皇は（それを止めることを）何もしなかった

（デイリー・スター 9・21）虐待など国際法に違反する形で死んだ連合軍捕虜の運命に天皇は責任がある。戦争を終結できた天皇は、始めることも阻止できなかったはずだ

（デイリー・テレグラフ 9・29）天皇をいまでも支配

の時代錯誤の言葉、神話時代に引き戻す儀式の出現は、……ヒトラーとの同盟、中国での虐殺、超国家主義など、繁栄の中で色あせていたこの過去をゆっくりと表面に浮かびあがらせた

西ドイツ

（シュピーゲル 10・3）日本——ある神の通夜——戦後、ソ連やオーストラリアは天皇を戦犯として処刑するよう求めたが無駄だった。マッカーサーは日本を米國の考えに従って作りあげていくうえで、天皇がどんなに重要かを認識していた……。日本政府は自己の精神的基礎を固め、大衆の間に服従感を育てるために天皇制を強化しようとしている

Japan: Totenwache für einen Gott

「日本国民の意識に再び天皇制が植えつけられようとしている」と警告を発する西独週刊誌「シュピーゲル」



「日本国民の意識に再び天皇制が植えつけられようとしている」と警告を発する西独週刊誌「シュピーゲル」

者であるかのように崇拜する傾向が、あまりに多くの時間とスペースを割いて天皇の容体を報ずるマスコミによって助長されている。報道機関は厳しい自己検閲で天皇制の通説を守り、それによって極右のいやがらせを避けようとしている

（週刊英国ニュースダイジェスト（日本語紙） 10・5）

（サン、スター紙に対する日本大使館の抗議について）憲法に明記された主権在民の国是が大使館の公式文書によって否定されている……。天皇陛下万歳と言わない奴は非国民だという例の論法を英国人にまで適用しているに等しい

フランス

（フランス通信（AFP） 9・28）アジア侵略と対米戦争に数百万人の日本人が狩り出され死んでいったのは軍首脳の決定が天皇の名で行われた結果である。以来天皇はすべての政治的役割を奪われたが、超国家主義者は彼の死を「現人神」の復活と再軍備、平和憲法の改定、第二次世界大戦の歴史の改造といった彼らの考え方を実現するために使おうとしている

（ル・モンド 9・25）近代日本に現れた皇室について

オランダ

（フォルクス・クラント 9・30）天皇はまぎれもなく戦犯である。何千人ものオランダ人が大戦中天皇の名の下に首をはねられた。（オランダの）外相の（葬儀への）出席によってこの天皇に最後の名誉が与えられるのは、日本の強制収容所から生きのびた人々にとって耐え難いことである

アメリカ

（ニューヨーク・タイムズ 10・31）天皇が一九三〇年以降の軍事冒険主義の活動を積極的に支えてきたことは、側近の話や他の発表資料から明らか……。天皇がいまだにアジア、特に中国と朝鮮の人々へ一言も謝罪していないのは、日本政府が戦争中の記憶から「日本の暗い過去」にかかわる一切を消したがつているからである（在米日本人学者の寄稿）

（ボルチモア・サン 9・29）日本で病気の君主、日常生活に中断をもたらす……。第二次世界大戦で破滅的な大敗北に導いた軍国主義の数十年間を支配し、米占領後には人間宣言をした人物の重体によって、まったく影響されない（日本国民の）日常生活はほとんどない

天皇賛美に高まる批判の声

天皇賛美や「自粛」強要に対する人民の怒りが高まっている。マスコミの過剰報道への批判もその一つ。以下は、天皇過剰報道を開き直った毎日新聞編集局長・岩見隆夫の一文に對し同紙読者から寄せられた反論の抜粋である。侵略を一度と許さぬ日本人民の声を結集し、Xデー攻撃をうち破ろう。

岩見隆夫の「記者の目」要旨

天皇ご重体の緊急事態は国民の大関心事である。新聞社内にも「過剰気味だ」という疑問の声がなわくわくではないが、通常ニュースに比べ多少異常に映っても、歴史の証言者として、時代の重要な時点を克明、客観的に記録するのは新聞の当然の役割ではないか。

報道量の多さだけでファンズム呼ばわりし、戦前思想と進むのはあまりにも短絡的で、情報不信という新たな病気を生む。

世論調査のデータをみても、戦後国民はそれぞれの天皇観を微妙に変化させ、戸惑いながらも、多数派は象徴天皇のいまの在り方をその継続の面において理解を示すに至っている。

知りたがっている

事だけでなく

私は敗戦時、国民学校四年で学徒動員の年齢に達してはなかったが、空襲で家は焼かれ、父は南方で戦死しました。最近の天皇報道について、国民が知りたがっているのだから、過剰でも属動でもないというふうに言っているものがありますが、報道というものは国民の知りたがっている事だけでなく、国民が知らない事、務めもあると思いませんか。

果たして「国民の大関心事」か

岩見氏の「記者の目」について申せば「天皇ご重体の緊急事態が国民の大関心事である」といわれるが、最近のことには異存はないはずだ。戦前から敗戦に至るまでの天皇打ちかかってきます。これは

高飛車な決めつけではないで、程度で済みましたが、日中戦争から太平洋戦争にかけて天皇の名のもとに生命を絶たされた人は日本人だけで幾何万人とわかってはいますが、天はもともと数多の人が命を奪われ、皇記事の批判だとして然るていないと思いませんか。

「何事もマスコミのせいにする」と言っても残念ながら庶民は世界旅行を年中しているわけにはいかないのですからマスコミに頼るのは当たり前でしょう。新聞が新聞の主権を見失う、新聞の生命が枯れるのは国と同じです。

（新坂美恵子 46 東京都）

「報道批判は短絡」に疑問

終戦の年、一九四五年、私は小学校三年で九歳でした。戦い理によりおのれがままだと焼け出された。その後、学校で「陛下からいただいた教科書を焼いてしまった」と担任の教師からおぼろげに責められるほどの制裁を加えられました。この先生は戦後、民主主義を説き始め、出街道を歩み、最近では前にはまだ戦前に逆戻りして教育界の黒幕といわれる不気味な存在で、私の心の傷といってもこの務出張も中止させた。免責で

ある天皇の病気をわが国の外交予定変更の理由にすることを疑問に思う。マスコミも呼応して大きくスペースを割き、病状報道しているが、政府、マスコミが一体となって対応している現象はやはり戦時中を想起させる。岩見氏の反論は単なる弁解にすぎない。（前島 幹雄 55 静岡県）

「象徴天皇」の定着は確かか

「象徴天皇」が定着したという前提は確かであろうか。憲法にまれば、それは主権者・国民の「総意」に基づくとある。この「総意」すらいまだ形成されていないのに、私は思われるのだが、……というのも天皇を論ずる自由が保障されたのが戦後であり、さらにになされたのであろうか。

私の場合は父が戦場で多くの人々（中には民間人も）を殺した。捕虜になり七年後に帰国した。「命令されたから」「直接手を下してない」とどちらも免罪符にはならない。父の罪を負って僕は生まれた。言っているのか」「なぜ、生かされているのか」と自分に問うことがある。（88・10・22 毎日）



天皇問題 広がる発言の輪



天皇陛下のご病状悪化に伴う行事の自粛現象や元首問題などに対し、「憲法が定める象徴天皇制の枠を越えていく」と異議を唱える動きが、静かな広がりを見せている。天皇制に批判的な政治団体だけでなく、これまで天皇制についてあまり発言しなかったような市民団体や労働、職業団体、学者や宗教者のグループ、平和運動団体、法学家、学生、さらに地区住民にも波及。（古西 洋紀書）

危機感訴え

祭りの中止が増え始めた九月二十四日、アジア問題をテーマにしたシンポジウムを計画している市民グループ「ピープルズ・プラン」の世紀の実行委員会がたまたま東京都内で「一庶民できる」と緊急声明を出した。共産党の機関紙「赤旗」は、自衛隊に對する

地域住民も論議に参加

批判見解を明らかにした。このころから、ほとんど連日、声明や政府、自治体、報道機関などへの申し入れが行われ、さまざまな集まりが開かれていた。

日本キリスト教団など六教派や全国部落解放運動連合会、草の会、部落解放・反核・平和の集い、原水爆禁止日本協議会、婦人民主クラブなどが意思表示

戦争責任は

約一カ月間に公表された首相の答弁は、日本中国友好協会や中国帰還運動会、オモニの会ことばで「中国帰還者」など戦前・戦中の重い歴史を背負う人々、兵庫県高砂市前町の青年団や東京の自民、結核、小平、そして札幌などの地味住、民グループも、それぞれの立場から危機感を訴える。

「象徴天皇」の定着は確かか

「象徴天皇」が定着したという前提は確かであろうか。憲法にまれば、それは主権者・国民の「総意」に基づくとある。この「総意」すらいまだ形成されていないのに、私は思われるのだが、……というのも天皇を論ずる自由が保障されたのが戦後であり、さらにになされたのであろうか。

た。天皇は当時の日本の最高権者であり、その責任は免れることばできない」（中国帰還者連絡会）

▽異常報道——「天皇病状報道は連日連夜、ほかの報道を切り捨てて披露され、宮内庁発表を編みこむ」のみにして画一（草の実会）

▽神格化阻止——「マスコミや支配層が、人の上に人があるような権威をもちあつて、その責任を問えない」（部落解放同盟）

▽元首廃止——「二世一元は憲法の主権在民に相入れず、歴史感覚をまひさせ、国際社会に遅れを招く」（紀元節問題連絡会）